

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第107期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真柄 秀一
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	(044)266-2581(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾浪 和彦
【最寄りの連絡場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	(044)276-3909(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾浪 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第103期 平成17年3月	第104期 平成18年3月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月
売上高(百万円)	136,256	147,053	175,858	185,523	157,487
経常利益(百万円)	7,794	8,699	9,862	10,308	2,190
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,424	5,135	5,164	5,253	1,945
純資産額(百万円)	30,142	35,323	44,362	49,084	42,755
総資産額(百万円)	91,304	97,865	110,394	120,463	99,167
1株当たり純資産額(円)	264.77	310.40	350.53	387.15	346.57
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	41.91	44.46	45.39	46.19	17.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.0	36.1	36.1	36.5	38.0
自己資本利益率(%)	18.3	15.7	13.7	12.5	-
株価収益率(倍)	9.6	15.0	12.8	10.8	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,858	9,171	10,039	11,968	10,465
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,544	6,263	4,356	6,482	9,837
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,640	4,636	3,556	2,504	64
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,510	3,903	6,768	10,055	8,723
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,085 (279)	3,442 (415)	4,725 (183)	5,188 (230)	5,033 (43)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第105期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第103期 平成17年3月	第104期 平成18年3月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月
売上高(百万円)	113,816	119,456	120,504	121,858	109,286
経常利益(百万円)	5,344	6,278	6,794	8,175	2,600
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	2,440	3,751	3,701	4,952	2,102
資本金(百万円)	8,070	8,070	8,070	8,070	8,070
発行済株式総数(千株)	114,007	114,007	114,007	114,007	114,007
純資産額(百万円)	28,094	31,526	34,089	38,057	33,720
総資産額(百万円)	77,590	81,385	82,434	88,491	75,147
1株当たり純資産額(円)	246.79	277.02	299.64	334.64	310.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)	5.50 (4.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ()(円)	22.90	32.35	32.53	43.54	18.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.2	38.7	41.4	43.0	44.9
自己資本利益率(%)	10.5	12.6	11.3	13.7	-
株価収益率(倍)	17.6	20.6	17.9	11.5	-
配当性向(%)	21.8	18.5	21.5	18.4	-
従業員数(名)	1,729	1,986	2,028	2,123	2,104

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
大正14年2月	当社前身「合資会社プレス作業所」創業（東京都品川区）
昭和4年5月	自動車部分品部門に進出
昭和9年6月	会社組織を株式会社に改め、「プレス工業株式会社」と改称
昭和12年12月	本社・工場とも川崎市に移転
昭和36年8月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和36年10月	藤沢工場稼働開始（神奈川県藤沢市）
昭和42年7月	自動車組立部門に進出
昭和43年11月	尾道工場稼働開始（広島県尾道市）
昭和46年10月	尾道プレス工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和47年3月	株式会社協和製作所（現・連結子会社）を買収
昭和51年10月	宇都宮工場稼働開始（栃木県下野市）
昭和52年3月	建設機械用部分品部門に進出
昭和63年7月	合弁会社 PK U.S.A., INC.（現・連結子会社）を米国に設立
平成7年12月	タイ国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.（現・連結子会社）に出資
平成9年3月	タイ国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.（現・連結子会社）に出資
平成13年8月	鋳金工業株式会社（現・連結子会社）に出資
平成14年3月	タイ国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.（現・連結子会社）に出資
平成16年7月	合弁会社 蘇州普美駕駛室有限公司（現・連結子会社）を中国に設立
平成16年7月	株式会社協和製作所（現・連結子会社）が株式会社メタルテクノ（現・連結子会社）を設立
平成17年4月	株式会社プレス工業埼玉製作所を簡易合併し、埼玉工場として稼働開始（埼玉県川越市）
平成17年9月	合弁会社 PRESS KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.（現・連結子会社）をタイ国に設立
平成17年11月	合弁会社 普利適優迪車橋（杭州）有限公司（現・連結子会社）を中国に設立
平成17年12月	THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.（現・連結子会社）がTHAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.（現・連結子会社）を買収
平成18年6月	THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.の株式を追加取得し、連結子会社とする
平成19年5月	PRESS & PLAT N.V.、PRESS & PLAT INDUSTRI ABの株式を追加取得し、連結子会社とする
平成20年11月	合弁会社 THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.（現・連結子会社）をタイ国に設立

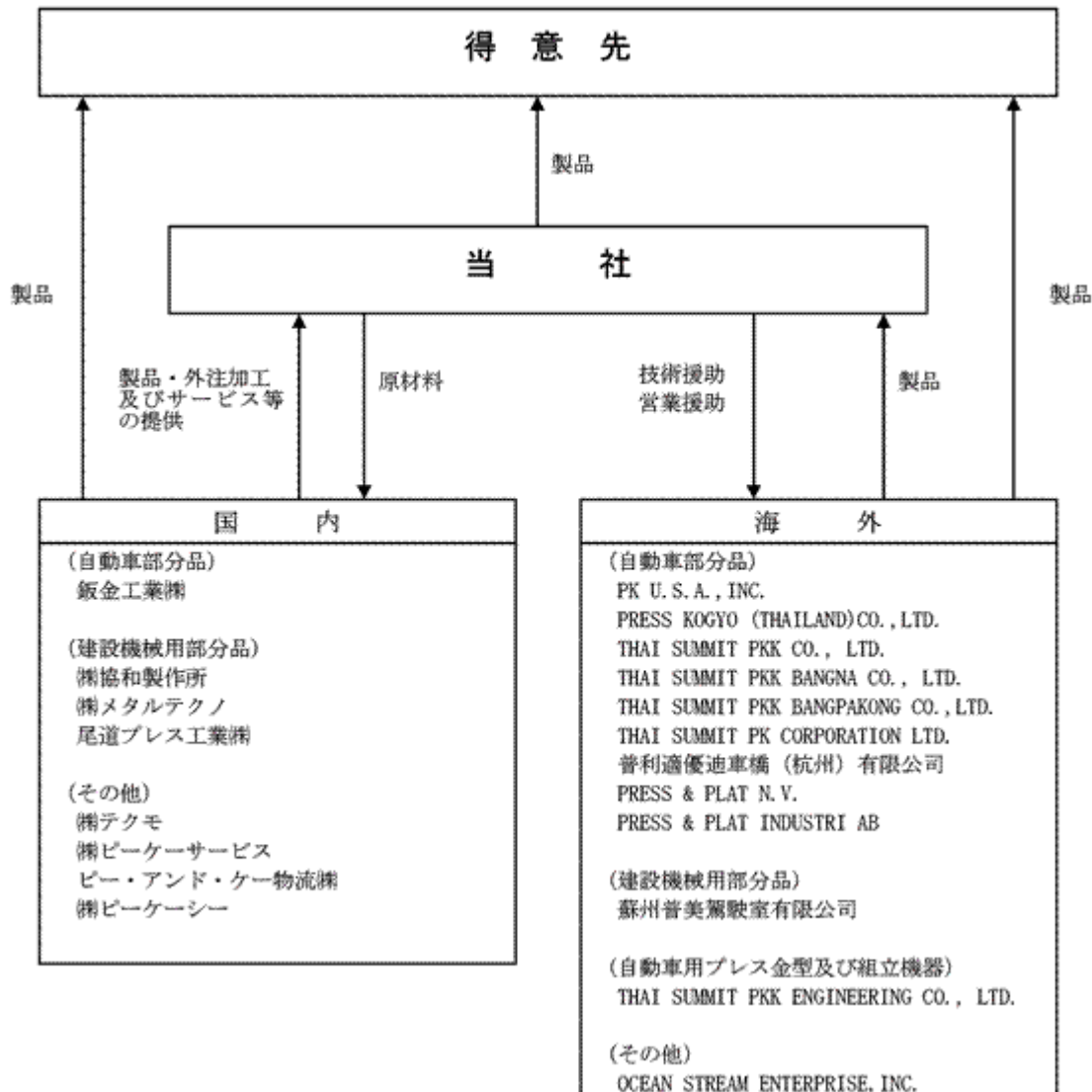
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社20社で構成され、自動車部分品、自動車組立、建設機械用部分品、自動車用プレス金型及び組立機器の製造販売等を営んでおります。

当社グループの事業の内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

上記事業の自動車部分品、建設機械用部分品及び自動車用プレス金型及び組立機器の事業については、当社製品の一部を子会社へ製造を委託しております。なお、子会社においても得意先への直接販売を行っております。

当連結会計年度において、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.（タイ国）を設立いたしました。



上記の会社は全て連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員	当社従業員				
(連結子会社)										
(株)協和製作所	栃木県真岡市	100	自動車部分品 ・建設機械用 部分品の製造 ・販売	100.00	2	3	-	当社自動車部分 品・建設機械用 部分品の製造	当社が機械を 賃貸	
(株)メタルテクノ	栃木県真岡市	10	建設機械用部 分品の製造	100.00 (100.00)	1	2	-	当社建設機械用 部分品の製造	-	
(株)ピーケーサー ビス	神奈川県藤沢 市	100	福利厚生施設 の運営	100.00	-	4	-	当社福利厚生施 設の運営	当社が建物を 賃貸 当社が建物を 賃借	
(株)ピーケーシー	東京都大田区	50	資材の販売	100.00	-	2	-	当社への資材販 売	当社が建物を 賃貸	
ピー・アンド・ ケー物流(株)	川崎市川崎区	32	自動車部分品 の運送	100.00	1	4	-	当社自動車部分 品の運送	当社が土地 建物を賃貸	
銚金工業(株)	神奈川県藤沢 市	25	自動車部分品 の製造	100.00	1	2	当社が債務 を保証	当社自動車部分 品の製造	当社が機械を 賃貸	
(株)テクモ	神奈川県藤沢 市	20	自動車部分品 の設計	100.00	1	4	-	当社自動車部分 品の設計	-	
尾道プレス工業 (株)	広島県尾道市	15	建設機械用部 分品の製造	83.33	1	1	-	当社建設機械用 部分品の製造	-	
PK U.S.A., INC. (注) 3. 4	米国インディ アナ州シェル ビービル市	千米ドル 49	自動車部分品 の製造	75.00	2	1	当社が債務 を保証	当社が技術援助 当社製品の販売	-	
OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.	米国インディ アナ州シェル ビービル市	千米ドル 400	福利厚生施設 の運営	100.00	-	1	-	-	-	
THAI SUMMIT PKK CO., LTD. (注) 3	タイ国チョン ブリ県	千タイ パーツ 300,000	自動車部分品 の製造	50.00	2	3	-	当社が技術援助 当社が営業援助	-	
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.	タイ国サムッ トプラカーン 県	千タイ パーツ 150,000	同上	50.00	2	3	-	同上	-	
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.	タイ国チョン ブリ県	千タイ パーツ 100,000	同上	50.00 (50.00)	2	3	-	同上	-	
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.	タイ国チョン ブリ県	千タイ パーツ 50,000	金型の製造	50.00	2	3	-	同上	-	
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD. (注) 3. 5	タイ国ラヨン 県	千タイ パーツ 700,000	自動車部分品 の製造	50.00	2	3	-	同上	-	
PRESS KOGYO (THAILAND) CO., LTD.	タイ国バンコ ク市	千タイ パーツ 20,000	自動車部分品 の販売	65.00	2	2	-	当社製品の販売	-	
普利適優迪車橋 (杭州)有限公 司(注) 3	中華人民共和 国浙江省杭州 市	千米ドル 7,680	自動車部分品 の製造	55.00	1	3	-	-	-	
蘇州普美駕駛室 有限公司	中華人民共和 国江蘇省蘇州 市	千米ドル 6,000	建設機械用部 分品の製造	65.00	1	2	-	当社が技術援助 当社製品の製造 販売	-	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
当社役員	当社従業員								
PRESS & PLAT N.V. (注) 3	ベルギー国 タンゲレン市	千ユーロ 14,118	自動車部分品 の製造	100.00	2	1	当社が運転 資金を貸付	-	-
PRESS & PLAT INDUSTRI AB	スウェーデン 国 オスカーハム 市	千ス ウェーデ ンクロー ネ 40,000	同上	100.00 (100.00)	2	1	-	-	-

- (注) 1 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であります。
- 2 上記のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 PK U.S.A., INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当連結会計年度における所在地別セグメント「アメリカ」の売上高に占めるPK U.S.A., INC.の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 平成20年11月にTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)	
自動車部分品		
自動車組立	4,438	(11)
建設機械用部分品		
自動車用プレス金型及び組立機器	195	(1)
その他	222	(31)
全社(共通)	178	(-)
合計	5,033	(43)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 自動車部分品部門、自動車組立部門及び建設機械用部分品部門については、生産ラインが明確に区分できないため、従業員数を区分して表示しておりません。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,104	39.2	17.6	5,751,685

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

当社の労働組合は、プレス工業労働組合と称し、平成21年3月31日現在における組合員数は1,742人で、上部団体の全国いすゞ自動車関連労働組合連合会に加盟しております。また、関係会社については個々に労働組合を結成しております。なお、労使関係は協調的で安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の国内経済は、米国発の金融危機の影響が实体经济へと本格的に波及したうえ、急激な円高、株安により、輸出産業がほぼ総崩れの様相を呈すなど、歴史的な不況に見舞われております。

当社グループ事業に関連の深い普通トラック需要につきましては、上期においては、国内需要が前年に比べ減少いたしました。輸出は堅調に推移いたしました。下期においては、国内需要、輸出共に大幅に落ち込みました。

次に建設機械需要につきましては、上期においては、国内需要が前年に比べ減少いたしました。輸出は若干の増加となりました。下期においては、新興国を中心とした需要が減退したことから、需要が大きく落ち込みました。

海外におきましては、このような事業環境の悪化を受けて、自動車部分品を製造しているPK U.S.A., INC.（米国）及びTSPKKグループ（タイ国）並びに建設機械用部分品を製造している蘇州普美駕駛室有限公司（中国）の売上高が減少いたしました。

このような状況の中で当社は、「コア商品の世界No. 1の実現」の企業ビジョンのもと、全社一丸となった徹底したコスト削減や、三菱ふそうトラック・バス株式会社からの大型・中型アクスルユニット組立の新規受注をはじめとする拡販活動に取り組んでまいりました。海外におきましては、タイ国における既存の合併会社を将来的に統合し、事務合理化及び販管スタッフの省人化を図ることを目的とした新会社THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD. を設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比15.1%減の1,574億87百万円となりました。

事業部門別内訳につきましては、次のとおりであります。

（自動車部分品）

普通トラック国内需要が前年比22千台減の63千台となったことや輸出の大幅な落ち込みにより、売上高は前連結会計年度比14.0%減の1,100億27百万円となりました。

（自動車組立）

マツダ株式会社のトラック系商用車の組立台数の減少により、売上高は前連結会計年度比21.9%減の134億8百万円となりました。

（建設機械用部分品）

新興国における建設機械用キャブの需要が大幅に減少したことにより、売上高は前連結会計年度比13.4%減の264億33百万円となりました。

（自動車用プレス金型及び組立機器）

金型の受注減少等により、売上高は前連結会計年度比56.1%減の17億93百万円となりました。

（その他）

売上高は前連結会計年度比0.7%減の58億24百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前連結会計年度比75.2%減の27億53百万円、経常利益は前連結会計年度比78.7%減の21億90百万円、当期純損失は19億45百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント情報につきましては、所在地別セグメントの業績は、日本の売上高は前連結会計年度比157億26百万円(11.4%)減の1,220億45百万円、営業利益は前連結会計年度比68億7百万円(55.5%)減の54億53百万円、タイの売上高は前連結会計年度比99億87百万円(33.9%)減の194億80百万円、営業利益は前連結会計年度比5億55百万円(54.8%)減の4億58百万円、アメリカの売上高は前連結会計年度比56億82百万円(43.5%)減の73億82百万円、営業損失10億98百万円(前年同期は営業利益3億36百万円)、その他の売上高は前連結会計年度比30億21百万円(35.4%)増の115億64百万円、営業利益は前連結会計年度比3億71百万円(73.3%)増の8億79百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度比13億31百万円減の87億23百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比15億2百万円減の104億65百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益及び仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、前連結会計年度比33億54百万円増の98億37百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出及び定期預金の預入による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、前連結会計年度比24億39百万円減の64百万円となりました。これは主として長期借入れによる収入、少数株主からの払込みによる収入、自己株式の取得による支出及び配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部分品	108,712	13.8
自動車組立	13,408	21.9
建設機械用部分品	26,433	13.4
自動車用プレス金型及び組立機器	1,793	56.1
その他	4,323	5.9
合計	154,672	15.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
自動車部分品	95,073	26.9	13,087	51.0
自動車組立	12,493	24.7	2,377	27.8
建設機械用部分品	22,386	28.2	2,273	64.0
自動車用プレス金型及び組立機器	1,736	46.6	365	13.5
その他	4,113	9.4	496	29.7
合計	135,803	26.9	18,600	50.4

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部分品	110,027	14.0
自動車組立	13,408	21.9
建設機械用部分品	26,433	13.4
自動車用プレス金型及び組立機器	1,793	56.1
その他	5,824	0.7
合計	157,487	15.1

(注) 1 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 自動車部分品には、受取技術支援料及び受取営業支援料を含めて表示しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車(株)	31,667	17.1	27,013	17.2
日産ディーゼル工業(株)	27,555	14.9	22,078	14.0

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、メーカー各社の在庫調整が進んだ結果、生産がやや改善されつつあるものの、引き続き大変厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社は不況下でも継続的に利益の出せる体制を構築し、今後の成長への布石とすべく、諸施策を迅速に実行してまいります。

平成21年1月付で「特別プロジェクト室」を発足させ、生産現場の改善、業務改革、中長期的な技術開発に集中的に取り組んでおります。

さらに、次年度に向け、経営体制・組織体制の改定を行っており、平成21年4月付で、各部門の連携強化と責任権限の明確化を目的として本部制を採用したほか、新たな部門として国内事業部と生産企画部を新設し、国内事業の充実及び生産の全社最適化に努めております。

また、ラインの汎用化、自動化により省人化など生産拠点のムリ・ムラ・ムダを徹底的に排除し、生産性を向上させ、コア商品（フレーム・アクスル・サスペンション・建設機械用キャブ）の競争力を高め、さらなる拡販活動を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因になると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業界及び自動車部品業界の環境変化

当社グループが主として事業を展開する自動車及び自動車部品業界においては、近年、グローバルな規模で企業間の経営統合並びに資本及び事業提携等の再編が加速しております。

また、従前と比較して、グローバル市場における需要変化の影響を大きく受けるようになっており、あわせて、自動車メーカーにおける世界最適調達の方針のもと、自動車部品企業の選別が厳しくなっております。

これらに伴い、自動車部品業界におけるグローバルレベルでの品質・コスト等に関する競争が激化しており、他社との競争が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自動車部分品及び自動車組立の事業展開

当社グループは、主として自動車メーカーからの受注に基づき、自動車部分品の製造及び自動車完成車両の組立に関する事業を行っております。

自動車部分品事業においては、主としていすゞ自動車株式会社、日産ディーゼル工業株式会社及び三菱ふそうトラック・バス株式会社からの受注に基づき、トラック関連部分品(特に普通トラック(積載量4t以上)のフレーム、アクスル、サスペンション等)の製造を行っております。

よって、普通トラックの国内需要及び輸出の変動、自動車メーカーの生産計画及び発注先の変更並びに受注価格の変動等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自動車組立事業においては、マツダ株式会社からの受託に基づき、トラックの組立を当社尾道工場(広島県)において行っております。

よって、マツダ株式会社の生産計画及び受注価格の変動等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建設機械用部分品の事業展開

当社グループは、自動車組立事業で培った生産技術及びノウハウを生かして、昭和52年より建設機械用部分品事業に進出しております。建設機械用部分品事業においては、主としてキャタピラージャパン株式会社、住友建機製造株式会社、日立建機株式会社及び株式会社小松製作所等からの受注に基づき、油圧ショベル等の建設機械用キャブの製造を行っております。

よって、建設機械の国内需要及び輸出の変動、建設機械メーカーの生産計画及び発注先の変更並びに受注価格の変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自動車用プレス金型及び組立機器の事業展開

当社グループは、主として自動車メーカーからの受注に基づき、自動車部分品の製造とあわせて自動車用プレス金型及び組立機器の製造を行っております。

自動車用プレス金型及び組立機器は、自動車メーカーにおけるモデルチェンジ及び対象部品の設計変更等の際に受注が集中するケースが多く、自動車メーカーにおけるモデルチェンジ等のタイミングが、自動車メーカーの発注先の変更及び受注価格の変動とあわせて、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外における事業展開

当社グループは、現在、北米(アメリカ)、欧州(ベルギー・スウェーデン)、アジア(タイ・中国)に生産拠点を置き海外展開をはかっております。

今後、海外市場における成長の機会を捉え、海外拠点の拡充と新たな海外進出をはかることは、当社グループの企業価値を向上させるうえで必要不可欠と考えております。

海外展開については、当該国の政治及び経済情勢並びに法律及び規制の変更、当該合弁先及び当該取引先の生産計画の変動及び経営状態の変化、為替動向等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 材料・部品の調達及び価格の変動

直近、当社グループの主要材料である鉄鋼材の価格が、世界的な鉄鋼需要の増加及び鉄鉱石・石炭等の原材料価格の高騰等から上昇しております。

当社グループは、事業活動において必要な材料及び部品を多くの外部供給業者より購入しており、品質・価格・納期の観点から安定的調達に努めておりますが、材料の世界的需給動向、鉄鉱石・石炭等の原材料並びにエネルギーの価格変動及び外部供給業者の経営状態等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任

当社グループは、万全な品質管理体制の構築に努めるとともに、当社及び海外生産拠点においては品質管理基準に関する公的機関の認証を受けておりますが、当社グループが製造する製品に欠陥が生じる可能性があります。

これらが発生した場合、当社グループは欠陥が原因で生じた損失に対する賠償責任を問われる可能性があるとともに、欠陥への対応も含めて多大な費用が発生する場合があります。

さらには、これらが生じた結果、当社グループの社会的評価が下落して、受注の減少につながり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制の遵守

当社グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁及び危険物質の取扱い等様々な環境規制の適用を受けております。

これらの環境規制に適合しない場合、行政から操業停止の処分を受ける場合があります。さらには、当社グループの社会的評価が下落し、受注の減少につながる場合もあります。

また、これらの環境規制が強化された場合は、その対応のために多大な費用がかかる場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害や停電等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的な影響を最小化するために、主要な工場において防災診断と設備点検を行っております。

しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

災害や停電等により、当社グループの操業が遅延または中断した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利の変動

当社グループの当連結会計年度末の割引手形を含めた有利子負債は215億91百万円(リース債務含む)であります。有利子負債にかかる金利の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替レートの変動

当社の在外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されておりますが、連結財務諸表作成時においてこれらの財務諸表は円換算されるため、換算時の為替レートの変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務及び退職給付費用

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は割引率や期待運用収益等の前提条件に基づき計算されておりますが、これらの前提条件の変更、年金資産の運用結果等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、平成21年10月1日付にて退職金制度の一部を「確定拠出年金制度」に移行することを、平成21年3月31日に労使間で合意いたしました。これにより、制度変更に伴う損失の額を合理的に見積もることが可能となったことから、当該損失を「退職給付制度改定損」として特別損失に6億68百万円計上しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、タイ国における既存の合弁会社を将来的に統合し、事務合理化及び販管スタッフの省人化を図ることを目的として、平成20年11月にTHAI SUMMIT AUTO PARTS INDUSTRY CO., LTD.と共同で、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD. を設立いたしました。

その主な内容は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容
プレス工業株式会社 (当社)	THAI SUMMIT AUTO PARTS INDUSTRY CO., LTD.	タイ国	THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の運営に関する基本契約

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、2008年度当社スローガン“コア商品専門企業へ” - コア商品の世界No.1の実現 - の具現化を目指し、アクスル、フレーム、建設機械用キャブ、パネルという当社のコア商品の中長期先を展望した研究開発活動を行ってまいりました。

ワールドワイドでコア商品の新規受注をさらに獲得していくために、当社オリジナル技術の発展と構築、開発期間・生産準備期間の短縮を目指しました。さらに、温室効果ガス削減に配慮した生産技術開発を行ってまいりました。

そして、新しい生産技術の構築はもとより、当社の強みである設計力・実験評価力・強度データベース構築を生かした試験法確立・性能評価能力の拡充、FEM解析技術の精度向上・新分野へのFEM解析適用へ向けた推進により、事前評価技術の拡充を図り、これらを通して客先への設計提案力を強化してまいりました。

当連結会計期間の研究開発費の総額は2億99百万円となっております。

事業部門別の研究開発活動の内容は次のとおりであります。

(1) 自動車部分品部門

自動車部分品に関しましては、開発期間・生産準備期間の短縮、環境負荷低減のための要素技術開発に取り組んでまいりました。

開発期間・生産準備期間の短縮といたしまして、塑性加工成形シミュレーション技術のみならず、他の要素加工分野におけるFEM解析ソフトも導入し、その解析技術ノウハウの蓄積を図ってまいりました。

今後は、今までに技術として蓄積したノウハウと新しい解析技術を結び付けることにより、当社オリジナルの使用法を含めたデジタルエンジニアリング的開発体制の構築を図ってまいります。

環境負荷低減としては、軽量化を達成するためのハイテン材成形技術の開発、低温焼付け塗料の開発、導入を行ってまいりました。さらには長期的視野に立ち、エネルギーロスの大きい部品の工法転換等について検討を開始いたしました。

(2) その他の部門

建設機械用キャブの商品力向上、さらなる品質信頼性向上を図ってまいりました。

商品力向上につきましては、ROPS対応キャブ、視界性向上キャブの開発を目指し、新形状異形鋼管加工ピラーの成形技術の深耕を図ってまいりました。今後、これらの技術を建機メーカーに提案してまいります。

品質信頼性向上につきましては、当社すべての溶接製品のさらなる品質向上を目指しております。装置メーカーで開発された溶接品質向上技術を、当社の製品に適用するために、他社に真似ができない使用ノウハウ技術の蓄積を図っております。

(3) 全社共通

地球環境保全は当社の最重点課題の一つとして認識しており、国内全工場、事務所においてISO14001を遵守した活動を継続しております。開発部門では、環境への影響を低減できる新商品の提案、工法の開発、デジタルエンジニアリング等の開発手段の構築に取り組んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における経営成績及び財政状態の分析は、以下のとおりであります。

以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社グループは、有利子負債の削減と事業収益の確保により、財務体質とキャッシュ・フローの改善を図っております。

当連結会計年度における財政状態の分析は、以下のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比184億20百万円減の352億74百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が177億80百万円、繰延税金資産が12億84百万円、現金及び預金が10億17百万円減少し、未収還付法人税等が14億72百万円増加したためであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比28億75百万円減の638億93百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が28億12百万円、建物及び構築物が11億99百万円減少し、建設仮勘定が31億63百万円増加したためであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末比179億10百万円減の351億19百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が101億45百万円、短期借入金が31億21百万円、未払法人税等が20億97百万円減少したためであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末比29億43百万円増の212億92百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したためであります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末比63億28百万円減の427億55百万円となりました。これは主として、利益剰余金が28億86百万円、為替換算調整勘定が21億98百万円減少し、自己株式が10億86百万円増加したためであります。

なお、自己資本比率は38.0%となりました。

繰延税金資産・繰延税金負債

繰延税金負債(純額)は、前連結会計年度末比8億35百万円増の7億46百万円となりました。これは主として、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、11億11百万円を取り崩したためであります。

有利子負債

割引手形を含めた有利子負債は、前連結会計年度末比36百万円増の215億91百万円（リース債務含む）となりました。デット・エクイティ・レシオは、前連結会計年度末と同じ0.5倍となりました。

なお、当社並びに連結子会社の(株)協和製作所、PK U.S.A.,INC.、THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.、PRESS & PLAT N.V.及びPRESS & PLAT INDUSTRI ABにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高は68億19百万円であります。

退職給付引当金

退職給付引当金は、前連結会計年度末比13百万円減の2億33百万円となりました。

土地の再評価

当社は、平成12年3月31日において土地の再評価を行っております。なお、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は103億50百万円であります。

キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比15億2百万円減の104億65百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純損失、たな卸資産の増加額、売上債権の減少額、仕入債務の減少額、法人税等の支払額によるものであります。

投資活動で使用した資金は、前連結会計年度比33億54百万円増の98億37百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の増加、定期預金の預入による支出の増加によるものであります。

財務活動で使用した資金は、前連結会計年度比24億39百万円減の64百万円となりました。これは主として借入れによる収入、借入金の返済、少数株主からの払込みによる収入、自己株式の取得による支出、配当金の支払によるものであります。

設備投資

当社グループは、コア商品（フレーム、アクスル、サスペンション、建設機械用キャブ）における新規受注に対応するための生産体制の確立、コストの削減及び品質の向上に重点をおき、設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資額は、前連結会計年度比10億76百万円減の56億32百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、「コア商品（フレーム・アクスル・サスペンション・建設機械用キャブ）の世界No.1の実現」の企業ビジョンを達成するため、全社一丸となったコスト削減や拡販活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度比280億36百万円減の1,574億87百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度比100億5百万円減の1,180億45百万円、海外売上高は、前連結会計年度比180億30百万円減の394億41百万円となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度比179億87百万円減の1,450億99百万円となりました。

売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度比4.2ポイント増の92.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比17億7百万円減の96億34百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度と同じ6.1%となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比83億41百万円減の27億53百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度比4.2ポイント減の1.8%となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度比63百万円減の3億12百万円となりました。これは主として、保険金収入が47百万円、受取利息が16百万円減少したためであります。

営業外費用は、前連結会計年度比2億86百万円減の8億74百万円となりました。これは主として、円安により為替差損が2億78百万円増加し、租税公課が3億26百万円、支払利息が1億48百万円減少したためであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度比81億17百万円減の21億90百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度比4.2ポイント減の1.4%となりました。

特別利益・特別損失

特別利益は、前連結会計年度比75百万円減の47百万円となりました。これは主として、回収による貸倒引当金戻入額が43百万円、受取補助金が33百万円減少したためであります。

特別損失は、前連結会計年度比15億43百万円増の23億38百万円となりました。これは主として、退職金制度の改定により退職給付制度改定損6億68百万円、株価の下落により投資有価証券評価損が2億22百万円、固定資産除却損が3億52百万円、子会社の割増退職金が1億64百万円増加し、固定資産売却損が1億82百万円減少したためであります。

税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損失は、99百万円となりました。なお、前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益96億37百万円であります。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度比28億52百万円減の8億96百万円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額は、前連結会計年度比11億72百万円増の11億21百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度は38.3%、当連結会計年度は税金等調整前の損益が純損失のため記載を省略しております。

少数株主利益

少数株主利益は、主として連結子会社のTHAI SUMMIT PKK CO.,LTD.グループ5社及び蘇州普美駕駛室有限公司の少数株主に帰属する利益であり、前連結会計年度比3億89百万円減の2億96百万円となりました。

当期純利益又は当期純損失

当期純損失は、19億45百万円となりました。なお、前連結会計年度は、当期純利益52億53百万円であります。また、1株当たり当期純損失は、17.45円となりました。なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、46.19円であります。

利益剰余金期末残高

利益剰余金期末残高は、前連結会計年度比28億86百万円減の163億61百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コア商品(フレーム、アクスル、サスペンション、建設機械用キャブ)の新規受注のための生産設備に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値、但し建設仮勘定は除く、金額には消費税等を含めておりません。)の総額は56億32百万円で、その内訳は次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)
自動車部分品	5,551
自動車組立	
建設機械用部分品	
自動車用プレス金型及び組立機器	2
その他	77
合計	5,632

(注) 自動車部分品部門、自動車組立部門及び建設機械用部分品部門については生産ラインが明確に区分できないため、当連結会計年度の設備投資は区分して記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社・川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車部分品 建設機械用部 分品 全社(共通)	輸送用機器及 びその他生産 設備	619	1,470	6,999 (47,763)	312	9,402	415
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車部分品 自動車用プレ ス金型及び組 立機器 建築関連部分 品	同上	1,000	3,631	11,450 (146,867)	3,634	19,717	894
尾道工場 (広島県尾道市)	自動車部分品 自動車用プレ ス金型及び組 立機器 建設機械用部 分品	同上	703	1,241	1,801 (64,473)	324	4,070	418
宇都宮工場 (栃木県下野市)	自動車部分品	輸送用機器 生産設備	915	1,313	3,697 (158,000)	1,049	6,975	171
埼玉工場 (埼玉県川越市)	同上	同上	403	599	1,100 (44,619)	81	2,186	206

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱協和製作所	本社・栃木工場 (栃木県真岡市)	自動車部分 品 建設機械用 部分品	輸送用機器 及びその他 生産設備	379	470	42 (45,678)	138	1,032	261 (-)
	小山工場 (栃木県小山 市)	自動車部分 品	同上	120	90	134 (19,870)	81	427	112 (-)
尾道プレス工 業(株)	本社・工場 (広島県尾道 市)	自動車部分 品 建設機械用 部分品	輸送用機器 生産設備	105	47	79 (9,973)	8	239	82 (3)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PK U.S.A., INC.	本社・イン ディアナ第1 工場 (米国イン ディアナ州)	自動車部分 品	輸送用機器 生産設備	1,452	1,417	68 (267,052)	1,153	4,091	233 (1)
	インディアナ 第2工場 (米国イン ディアナ州)	同上	同上	168	-	- (40,468)	-	168	- (-)
	テネシー工場 (米国テネ シー州)	同上	同上	175	81	9 (41,585)	7	273	- (-)
	ミシシッピ工 場 (米国ミシ シッピ州)	同上	同上	6	33	- (-)	6	46	8 (1)
蘇州普美駕駛 室有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省蘇 州市)	建設機械用 部分品	同上	215	328	- (54,000)	99	642	139 (-)
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD	本社・工場 (タイ国チョ ンブリ県)	自動車部分 品	同上	241	886	- (-)	497	1,624	867 (-)
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD	本社・工場 (タイ国サ ムットプラ カーン県)	同上	同上	-	211	- (-)	160	372	388 (3)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD	本社・工場 (タイ国チョ ンブリ県)	自動車部分 品	輸送用機器 生産設備	32	81	- (-)	1	115	34 (1)
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD	同上	同上	同上	324	167	145 (34,328)	66	703	256 (-)
PRESS & PLAT N.V.	本社・工場 (ベルギー国 タンゲレン 市)	同上	同上	211	454	103 (61,706)	23	793	118 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定を含んでおります。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書きしております。
- 3 (株)協和製作所の従業員数には、同社の子会社の(株)メタルテクノの従業員を含んでおります。
- 4 蘇州普美駕駛室有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は52百万円であります。
- 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
本社・川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車部分品 建設機械用部分品	金型及び治具	2～3年	41
宇都宮工場 (栃木県下野市)	自動車部分品	同上	同上	52
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車部分品 建築関連部分品	同上	同上	503
尾道工場 (広島県尾道市)	自動車部分品 建設機械用部分品	同上	同上	60
埼玉工場 (埼玉県川越市)	自動車部分品	同上	同上	23

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
PK U.S.A., INC.	ミシシッピ工場 (米国ミシシッピ州)	自動車部分品	土地	21,448	36
			建物	3,623	
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD	本社・工場(タイ国チョンブリ県)	自動車部分品	同上	38,425	4
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD	本社・工場(タイ国サムットプラカーン県)	同上	同上	22,702	44
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD	本社・工場(タイ国チョンブリ県)	同上	同上	1,992	0

3【設備の新設、除却等の計画】

新規製品の受注に対処するため生産体制の確立、コスト低減、品質の向上を目指して設備の新設、拡充等を計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画、改修等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設・改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車部分品	パネル 生産設備	260	181	自己資金	平成19年7月	平成21年9月
	尾道工場 (広島県尾道市)	建設機械用部分品	建機キャブ 生産設備	1,228	65	同上	平成20年11月	平成21年12月
	宇都宮工場 (栃木県下野市)	自動車部分品	アクスル 加工設備	865	753	同上	平成20年10月	平成21年12月
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ国チョンブリ 県)	同上	フレーム 生産設備	千タイ パーツ 279,000	千タイ パーツ -	同上	未定	未定
			アクスル 生産設備	千タイ パーツ 78,000	千タイ パーツ -	同上	未定	未定
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.	本社・工場 (タイ国サムット プラカーン県)	同上	アクスル 加工設備	千タイ パーツ 222,380	千タイ パーツ 1,000	同上	平成20年10月	平成23年7月
	工場 (タイ国ラヨン県)	同上	新工場	千タイ パーツ 454,500	千タイ パーツ 403,529	同上	平成20年6月	平成21年9月

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一 部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年2月21日 (注)1	10,000,000	112,507,210	1,820	7,797	1,804	1,804
平成17年3月16日 (注)2	1,500,000	114,007,210	273	8,070	270	2,074

(注)1 一般募集 10,000千株
 発行価格 362.40円
 資本組入額 182.00円

2 第三者割当

割当先 野村證券株式会社

1,500千株

発行価格 362.40円

資本組入額 182.00円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	52	105	102	3	8,189	8,487	-
所有株式数(単元)	-	36,539	1,859	16,191	13,562	18	45,233	113,402	605,210
所有株式数の割合(%)	-	32.22	1.64	14.28	11.96	0.02	39.89	100.00	-

- (注) 1 自己株式5,326,478株は、「個人その他」に5,326単元及び「単元未満株式の状況」に478株を含めて記載しております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,034	14.94
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	6,205	5.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,715	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,675	3.22
プレス工業従業員持株会	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号	2,807	2.46
プレス工業取引先持株会	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号	2,158	1.89
株式会社レニアス	広島県三原市沼田西町小原字袖掛200番地の76	2,000	1.75
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,683	1.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,600	1.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,461	1.28
計	-	42,338	37.14

- (注) 1 上記のほか、自己株式が5,326,478株あります。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 17,034千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,715千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 3,675千株
 野村信託銀行株式会社(投信口) 1,683千株
 3 住友信託銀行株式会社から、平成20年10月9日付で提出された変更報告書により、平成20年10月2日現在で16,280千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	16,280	14.28
計	-	16,280	14.28

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,326,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,076,000	108,076	-
単元未満株式	普通株式 605,210	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	108,076	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式478株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業株	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,326,000	-	5,326,000	4.67
計	-	5,326,000	-	5,326,000	4.67

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月1日～平成21年3月31日)	5,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	1,075,207,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	424,793,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	28.32
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	28.32

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	96,278	22,985,692
当期間における取得自己株式	3,130	478,101

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	47,722	11,322,368	1,404	197,966
保有自己株式数	5,326,478	-	5,328,204	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主への利益配当を最重要事項と認識し、「安定的・持続的高収益の確保」の基本方針の下、企業価値の向上を目指しております。

配当に関しては、業績・配当性向等を総合的に勘案し、安定的な利益還元を実施していきたいと考えており、内部留保資金については、企業体質の強化に努めるとともに、長期的視野に立ち、事業拡大に向け有効に利用し、業績の向上に努めております。

当期の期末配当は、業績、配当性向等を総合的に勘案し、1株につき1円とし、中間配当金1株につき4円50銭と合わせ、当期の年間配当金は1株につき5円50銭となります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	511	4.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	108	1.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	428	788	700	589	580
最低(円)	205	328	468	336	69

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	307	238	135	161	122	111
最低(円)	165	122	106	116	79	69

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		真柄 秀一	昭和23年7月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 常務執行役員 平成16年4月 設計部担当 平成16年6月 取締役就任 平成18年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	60
代表取締役 副社長	監査部・管理 本部・業務本 部所管、経理 部・資金部担 当	稲生 啓三	昭和22年1月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年1月 経理部長 平成7年6月 取締役就任 平成13年6月 常務取締役就任 平成15年4月 取締役就任 平成15年4月 常務執行役員就任 平成18年4月 専務執行役員就任 平成20年4月 監査部所管(現任) 平成20年6月 代表取締役専務取締役就任 平成21年4月 代表取締役副社長就任(現任) 平成21年4月 管理本部・業務本部所管、経理部・ 資金部担当(現任)	(注)2	84
代表取締役 専務取締役	関係会社管理 本部・技術開 発本部・生産 本部・品質保 証部・生産企 画部・特別プ ロジェクト所 管	津田 寛昭	昭和23年3月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 尾道工場長 平成12年6月 取締役就任 平成14年5月 常務取締役就任 平成15年4月 取締役就任 平成15年4月 常務執行役員就任 平成19年4月 専務執行役員就任(現任) 平成21年4月 代表取締役専務取締役就任(現 任) 平成21年4月 関係会社管理本部・技術開発本部 ・生産本部・品質保証部・生産企 画部・特別プロジェクト所管(現 任)	(注)2	72
取締役	管理本部長 (経営企画部 ・総務部・人 事部・労働 部)、監査部 担当	井出 平治	昭和21年9月11日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員就任 平成17年4月 常務執行役員就任(現任) 平成17年10月 監査部担当(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成21年4月 当社管理本部長(経営企画部・総 務部・人事部・労働部)(現任)	(注)2	32
取締役	業務本部長 (営業一部・ 営業二部・営 業三部・営業 四部・購買 部)	角堂 博茂	昭和25年6月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 執行役員就任 平成17年4月 海外事業部担当 平成18年4月 常務執行役員就任(現任) 平成18年4月 営業一部・営業二部・営業三部・ 営業四部所管 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成21年3月 普利適優迪車橋(杭州)有限公司 (現任) 平成21年4月 当社業務本部長(営業一部・営業 二部・営業三部・営業四部・購買 部)(現任)	(注)2	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関係会社管理 本部長(国内 事業部・海外 事業部)	高橋 正美	昭和25年8月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 執行役員就任 平成18年4月 情報システム部担当 平成19年10月 設計部長 平成20年4月 常務執行役員就任(現任) 平成20年4月 技術部所管 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成21年3月 蘇州普美駕駛室有限公司 董事長 (現任) 平成21年4月 関係会社管理本部長(国内事業部 ・海外事業部)(現任)	(注)2	40
取締役	生産本部長 (川崎工場・ 宇都宮工場・ 埼玉工場・藤 沢工場・尾道 工場)	杉谷 齊	昭和25年12月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 尾道工場生産部長 平成16年4月 尾道工場長 平成17年4月 執行役員就任 平成20年4月 常務執行役員就任(現任) 平成21年4月 生産本部長(川崎工場・宇都宮工 場・埼玉工場・藤沢工場・尾道工 場)(現任)	(注)2	25
常勤監査役		中村 茂夫	昭和26年1月19日生	昭和48年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行)入行 平成14年4月 同行検査部 上席考査役 平成14年7月 当社入社 平成14年7月 当社資金部長 平成17年10月 当社監査部長 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	9
監査役		竹内 淳	昭和36年10月13日生	平成元年4月 弁護士登録、石井法律事務所入所 (現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		西村 保雄	昭和23年1月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 技術部担当部長 平成14年2月 品質保証部長 平成19年1月 品質保証部担当部長 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役		市東 康男	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 新和監査法人(現あずさ監査法 人)入社 昭和58年8月 公認会計士登録 平成6年5月 同法人社員 平成16年6月 税理士登録 平成18年7月 市東康男公認会計士税理士事務所 開設(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						376

- (注)1 監査役竹内淳及び市東康男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 - 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 5 報告書提出日現在における取締役を兼務しない執行役員の状況は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	磨井 泰一	特命業務担当
上席執行役員	望月 康邦	総務部担当、経営企画部長
上席執行役員	齊藤 正人	労働部担当、人事部長、プレス工業技術短期大学校・プレス工専学校学校長
上席執行役員	石丸 隆夫	品質保証部・生産企画部・特別プロジェクト担当
役名	氏名	職名
執行役員	行川 満夫	工機部・技術部担当
執行役員	美野 哲司	営業二部・営業三部・営業四部担当、営業一部長
執行役員	瀬上 和利	国内事業部長
執行役員	村山 哲	情報システム部担当、設計部長
執行役員	馬林 栄司	PK U.S.A., INC. 取締役社長
執行役員	池田 裕彦	PRESS & PLAT N.V. 取締役社長
執行役員	中山 隆史	蘇州普美駕駛室有限公司 總經理

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「経営理念」、「企業ビジョン」、「行動指針」を策定し、グループ企業全役員及び従業員に周知徹底させ、「株主重視」の経営に向けて、コーポレート・ガバナンスの実効性をはかるため、経営上の組織体制や内部統制の仕組みを整備・充実させるとともに、企業内容の公共性・公明性確保のため情報開示にも積極的に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。提出日現在、監査役会は4名で構成しており、うち社外監査役2名（弁護士及び公認会計士・税理士）を選任し、監査体制の充実強化を図っております。

平成15年4月には執行役員制を導入し、経営機能と業務執行機能を分離するとともに取締役数のスリム化並びに執行体制のフラット化（平成16年4月）を実施し、経営の効率化と業務執行の迅速化を図っております。業務執行を担う執行役員は、毎月2回開催する経営会議に出席し、各担当部門の重要事項の報告、付議を適宜行っております。

取締役会は、提出日現在、取締役7名、監査役4名の参加のもと開催されており、当期においては臨時も含め、計15回開催いたしました。

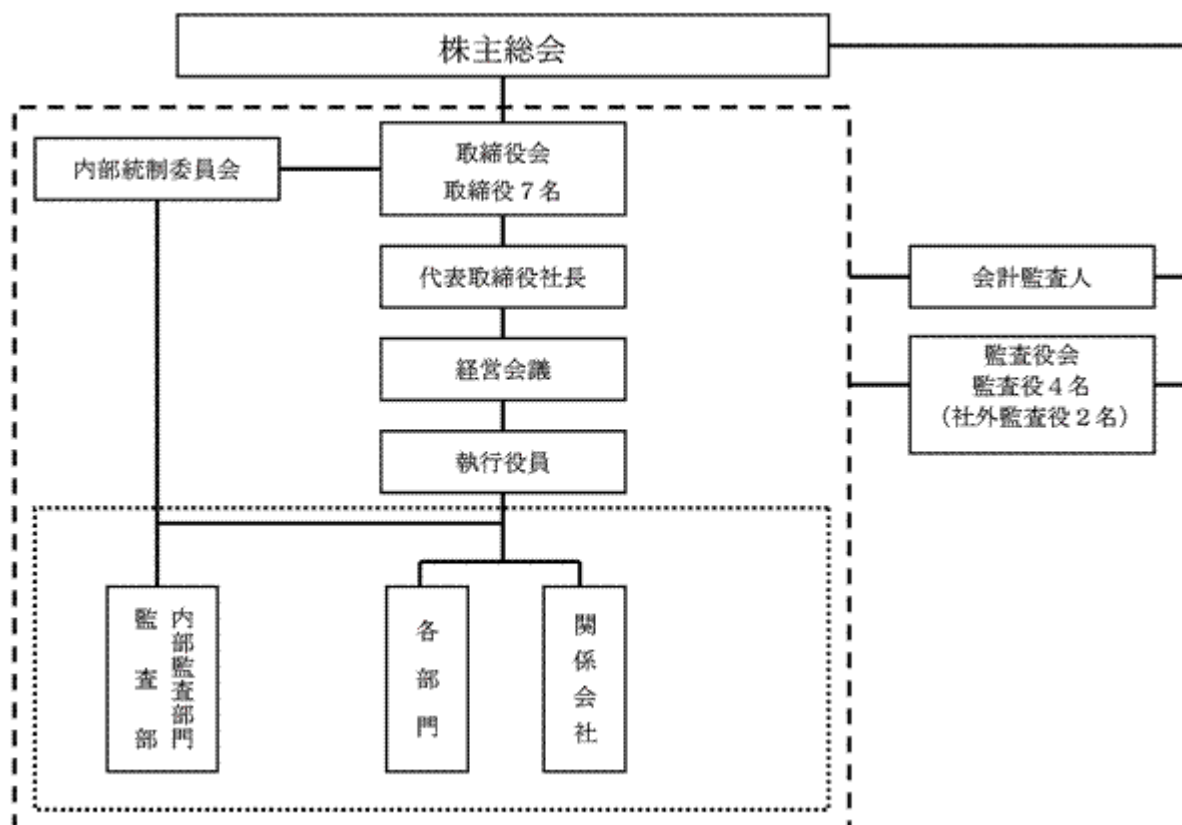
また、経営環境の変化等に対応して、1年毎に最適な経営体制を構築することを目的として、取締役及び執行役員の任期を1年としております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月に全取締役及び全監査役（オブザーバー）で構成する内部統制委員会を設置し、内部統制の整備を進めるとともに、業務執行の法令及び定款への適合状況を監視することとしております。

リスク管理体制については、内部統制委員会が各部門のリスクを把握し、リスクの評価及び対応方法の決定を行っております。製品品質、安全衛生、環境、防災等に関するリスクは、それぞれ経営会議の下部組織である各委員会で管理を行っており、また、各部門は、規定・基準・ルール等を整備し、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、定期的にリスク管理の状況を内部統制委員会に報告しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、コンプライアンスの徹底を図るとともに内部統制を強化するため、平成17年10月より監査部(組織人員：提出日現在5名)を設置しております。また、顧問弁護士より法律面でのアドバイスを必要に応じて受け、適法性に留意しております。

業務監査については、常勤監査役が中心となり年度監査計画に基づき取締役会その他の重要な会議に出席し、業務及び財産の状況の監査を行っております。

監査役は会計監査人と定期的な会合を持ち、報告を受け意見交換するとともに、監査に立ち会うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。また、監査部と内部統制の整備や評価等の重要事項について意見交換し、監査の充実を図っております。

(4) 会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人から会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名、その他22名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 落合 操	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 植草 寛	あずさ監査法人

(5) 社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役を2名選任しておりますが、いずれも人的、資金的関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、下記のとおりであります。

役名	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	10	279
監査役 (うち社外監査役)	5 (2)	24 (7)
合計	15	304

- (注) 1 上記には、平成20年6月27日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって退任した代表取締役会長並木彰一、常勤監査役長阪弘記の両氏の報酬額を含めて記載しております。
- 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会において年額4億円以内(ただし、使用人分給与は含んでおりません。)と決議されております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会において年額60百万円以内と決議されております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して機動的な自己株式の取得を可能とするためであります。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社に対する賠償責任を法令の範囲内で減免できる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(13) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	69	7
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	69	7

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるPK U.S.A., INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査報酬として127千米ドル、非監査報酬として12千米ドルを支払っております。

また、当社の連結子会社であるPRESS KOGYO (THAILAND) CO., LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して、監査報酬として600千タイバツ、非監査報酬として165千タイバツを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンフォートレター作成に係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,611	9,593
受取手形及び売掛金	² 31,934	14,154
たな卸資産	7,905	-
商品及び製品	-	470
仕掛品	-	6,811
原材料及び貯蔵品	-	1,014
繰延税金資産	1,306	22
未収還付法人税等	-	1,472
その他	1,943	1,738
流動資産計	53,701	35,277
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	53,695	35,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 29,023	² 27,803
減価償却累計額	18,805	18,784
建物及び構築物(純額)	10,217	9,018
機械装置及び運搬具	² 69,713	² 64,296
減価償却累計額	54,084	51,480
機械装置及び運搬具(純額)	15,628	12,815
工具、器具及び備品	18,369	17,185
減価償却累計額	15,813	14,570
工具、器具及び備品(純額)	2,555	2,615
土地	^{2, 3} 31,258	^{2, 3} 31,390
建設仮勘定	2,796	5,959
有形固定資産合計	62,457	61,800
無形固定資産		
借地権その他	901	659
無形固定資産合計	901	659
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,646	¹ 687
長期貸付金	44	44
繰延税金資産	210	198
その他	1,595	583
投資その他の資産計	3,497	1,514
貸倒引当金	87	80
投資その他の資産合計	3,409	1,433
固定資産合計	66,768	63,893
資産合計	120,463	99,167

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,411	17,266
短期借入金	2, 5 14,432	2, 5 11,311
1年内償還予定の社債	2 100	-
リース債務	-	574
未払法人税等	2,269	171
賞与引当金	2,276	1,348
役員賞与引当金	95	0
その他	6,444	4,446
流動負債合計	53,030	35,119
固定負債		
長期借入金	2 5,739	2 9,192
リース債務	-	512
繰延税金負債	1,427	966
再評価に係る繰延税金負債	3 10,102	3 10,099
退職給付引当金	247	233
環境対策引当金	62	62
その他	770	224
固定負債合計	18,348	21,292
負債合計	71,379	56,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,077	2,074
利益剰余金	19,247	16,361
自己株式	89	1,176
株主資本合計	29,305	25,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	57
土地再評価差額金	3 14,755	3 14,757
為替換算調整勘定	166	2,364
評価・換算差額等合計	14,724	12,335
少数株主持分	5,054	5,090
純資産合計	49,084	42,755
負債純資産合計	120,463	99,167

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	185,523	157,487
売上原価	163,087	¹ 145,099
売上総利益	22,436	12,387
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 11,342	^{2, 3} 9,634
営業利益	11,094	2,753
営業外収益		
受取利息	159	142
受取配当金	23	34
固定資産賃貸料	83	85
負ののれん償却額	0	-
保険金収入	47	-
その他	61	49
営業外収益合計	375	312
営業外費用		
支払利息	498	349
租税公課	327	0
持分法による投資損失	80	-
為替差損	176	455
その他	79	69
営業外費用合計	1,161	874
経常利益	10,308	2,190
特別利益		
貸倒引当金戻入額	47	4
固定資産売却益	⁴ 36	⁴ 40
投資有価証券売却益	0	-
受取補助金	38	2
特別利益合計	122	47
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 241	⁵ 593
固定資産売却損	⁶ 186	⁶ 4
投資有価証券評価損	366	588
貸倒引当金繰入額	0	-
会員権売却損	0	-
割増退職金	-	164
退職給付制度改定損	-	⁷ 668
減損損失	-	⁸ 318
特別損失合計	794	2,338
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,637	99

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,749	896
法人税等還付税額	-	468
法人税等調整額	51	1,121
法人税等合計	3,697	1,549
少数株主利益	686	296
当期純利益又は当期純損失()	5,253	1,945

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,070	8,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,070	8,070
資本剰余金		
前期末残高	2,077	2,077
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	2,077	2,074
利益剰余金		
前期末残高	14,842	19,247
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	13
当期変動額		
剰余金の配当	853	966
当期純利益又は当期純損失()	5,253	1,945
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	4	-
その他	-	12
当期変動額合計	4,404	2,899
当期末残高	19,247	16,361
自己株式		
前期末残高	70	89
当期変動額		
自己株式の取得	19	1,098
自己株式の処分	0	11
当期変動額合計	19	1,086
当期末残高	89	1,176
株主資本合計		
前期末残高	24,920	29,305
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	13
当期変動額		
剰余金の配当	853	966
当期純利益又は当期純損失()	5,253	1,945
自己株式の取得	19	1,098
自己株式の処分	0	8
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	4	-
その他	-	12
当期変動額合計	4,385	3,989
当期末残高	29,305	25,329

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	192
当期変動額合計	64	192
当期末残高	135	57
土地再評価差額金		
前期末残高	14,805	14,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	2
当期変動額合計	49	2
当期末残高	14,755	14,757
為替換算調整勘定		
前期末残高	46	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	2,198
当期変動額合計	120	2,198
当期末残高	166	2,364
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,959	14,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	2,388
当期変動額合計	234	2,388
当期末残高	14,724	12,335
少数株主持分		
前期末残高	4,483	5,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	36
当期変動額合計	571	36
当期末残高	5,054	5,090

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	44,362	49,084
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	13
当期変動額		
剰余金の配当	853	966
当期純利益又は当期純損失()	5,253	1,945
自己株式の取得	19	1,098
自己株式の処分	0	8
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	4	-
その他	-	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	336	2,352
当期変動額合計	4,721	6,342
当期末残高	49,084	42,755

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,637	99
減価償却費	5,466	6,202
減損損失	-	318
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	10
賞与引当金の増減額(は減少)	149	847
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	94
退職給付引当金の増減額(は減少)	94	17
受取利息及び受取配当金	183	177
支払利息	498	349
持分法による投資損益(は益)	80	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	588
有形固定資産売却益	36	40
有形固定資産売却損	186	4
有形固定資産除却損	227	593
売上債権の増減額(は増加)	34	14,920
仕入債務の増減額(は減少)	976	7,309
たな卸資産の増減額(は増加)	454	887
未払消費税等の増減額(は減少)	318	139
前受金の増減額(は減少)	67	203
その他	694	1,366
小計	15,839	14,550
利息及び配当金の受取額	184	174
利息の支払額	493	313
法人税等の支払額	3,561	3,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,968	10,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	660	1,255
定期預金の払戻による収入	362	869
有形固定資産の取得による支出	6,004	9,097
有形固定資産の売却による収入	1,318	186
投資有価証券の取得による支出	474	21
投資有価証券の売却による収入	3	-
貸付けによる支出	975	283
貸付金の回収による収入	184	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 573	-
その他	336	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,482	9,837

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,623	3,197
長期借入れによる収入	2,600	7,067
長期借入金の返済による支出	4,966	2,909
少数株主からの払込みによる収入	-	1,257
少数株主への配当金の支払額	324	385
自己株式の取得による支出	-	1,098
配当金の支払額	853	966
その他	583	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,504	64
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	1,895
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,244	1,331
現金及び現金同等物の期首残高	6,768	10,055
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加額	2 41	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,055	1 8,723

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名 (株)協和製作所 PK U.S.A., INC. 尾道プレス工業(株) (株)メタルテクノ 蘇州普美駕駛室有限公司 THAI SUMMIT PKK CO., LTD. THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD. 持分法適用の関連会社でありましたPRESS & PLAT N.V.及びPRESS & PLAT INDUSTRI ABについては、当社が同社株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また、非連結子会社でありましたPRESS KOGYO (THAILAND) CO., LTD.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました信和塗装工業(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(山本商事(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) PRESS & PLAT N.V.及びPRESS & PLAT INDUSTRI ABについては、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 (株)協和製作所 PK U.S.A., INC. 尾道プレス工業(株) (株)メタルテクノ 蘇州普美駕駛室有限公司 THAI SUMMIT PKK CO., LTD. THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD. 当社はTHAI SUMMIT AUTO PARTS INDUSTRY CO., LTD.と共同で、タイ国にTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.を平成20年11月21日に設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PK U.S.A., INC., OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.の決算日は、2月29日です。また、普利適優迪車橋(杭州)有限公司、蘇州普美駕駛室有限公司、THAI SUMMIT PKK CO., LTD., THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD., THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD., SIAM AUTO MANUFACTURING CO., LTD., PRESS KOGYO (THAILAND) CO., LTD., PRESS & PLAT N.V.及びPRESS & PLAT INDUSTRI ABの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PK U.S.A., INC., OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.の決算日は、2月28日です。また、普利適優迪車橋(杭州)有限公司、蘇州普美駕駛室有限公司、THAI SUMMIT PKK CO., LTD., THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD., THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD., THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD., PRESS KOGYO (THAILAND) CO., LTD., THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD., PRESS & PLAT N.V.及びPRESS & PLAT INDUSTRI ABの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ486百万円減少し、税金等調整前当期純損失は486百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び当社の工具については定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額（在外連結子会社を除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ109百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ359百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産除く）</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。また、構築物の一部について、従来、耐用年数を30年としておりましたが、当連結会計年度より18年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ549百万円減少し、税金等調整前当期純損失は549百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当社では当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「その他」として計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>環境対策引当金 当社及び連結子会社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年10月1日付にて退職金制度の一部を確定拠出年金制度に移行することを、平成21年3月31日に労使間で合意いたしました。これにより、制度変更に伴う損失の額を合理的に見積もることが可能となったことから、当該損失を「退職給付制度改定損」として特別損失に668百万円計上しております。</p> <p>環境対策引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引、金利キャップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動のリスク(キャッシュ・フロー変動リスク)を回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動のリスク(キャッシュ・フロー変動リスク)を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益は2百万円、経常利益は4百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は4百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、営業外収益の10分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険金収入」の金額は13百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」には、前連結会計年度は事業税の付加価値割及び資本割を含んで表示しておりましたが、「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」(会計制度委員会報告第8号平成19年9月4日改正)の適用に伴い、当該金額は当連結会計年度より「その他」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「法人税等の支払額」に含まれる事業税の付加価値割及び資本割は 11百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 283百万円、6,417百万円、1,204百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は366百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 37百万円		1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 37百万円	
2 担保に供している資産及び担保付債務の内訳は次のとおりであります。		2 担保に供している資産及び担保付債務の内訳は次のとおりであります。	
担保に供している資産		担保に供している資産	
種類	期末帳簿価額	種類	期末帳簿価額
売掛金	453百万円 (-百万円)	建物及び構築物	2,350百万円 (1,585百万円)
建物及び構築物	2,755 " (1,722 ")	機械装置及び運搬具	2,649 " (1,578 ")
機械装置及び運搬具	2,257 " (2,257 ")	土地	26,825 " (26,139 ")
土地	26,871 " (26,139 ")	計	31,826 " (29,303 ")
計	32,337 " (30,119 ")		
担保権によって担保されている債務		担保権によって担保されている債務	
内容	期末残高	内容	期末残高
短期借入金	1,117百万円 (902百万円)	短期借入金	1,514百万円 (691百万円)
1年内償還予定の社債	100 " (100 ")	長期借入金	854 " (- ")
長期借入金	1,085 " (691 ")	計	2,368 " (691 ")
計	2,302 " (1,694 ")		
上記のうち、括弧内金額(内数)は、工場財団抵当に供している資産の期末帳簿価額並びに当該債務の期末残高であります。		上記のうち、括弧内金額(内数)は、工場財団抵当に供している資産の期末帳簿価額並びに当該債務の期末残高であります。	
3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。		3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。	
土地の再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。		土地の再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。	
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った年月日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,671百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,350百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>4 (手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 198百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 18 "</p> <p>5 当社及び連結子会社の(株)協和製作所、PK U.S.A., INC., PRESS & PLAT N.V.及びPRESS & PLAT INDUSTRI ABにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 13,785百万円</p> <p>借入実行残高 9,055 "</p> <p>差引額 4,730 "</p>	<p>4 (手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 2百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 15 "</p> <p>5 当社及び連結子会社の(株)協和製作所、PK U.S.A., INC., THAI SUMMIT PKK CO., LTD., THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD., PRESS & PLAT N.V.及びPRESS & PLAT INDUSTRI ABにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 15,302百万円</p> <p>借入実行残高 6,819 "</p> <p>差引額 8,483 "</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																						
<p>1</p> <p>2 販売費と一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品発送費</td> <td style="text-align: right;">1,869百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,900 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">373 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">216 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">477 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">684 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、187百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">186 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	製品発送費	1,869百万円	従業員給料及び手当	2,900 "	従業員賞与	373 "	退職給付費用	216 "	賞与引当金繰入額	477 "	役員賞与引当金繰入額	95 "	福利厚生費	684 "	機械装置及び運搬具	31百万円	工具、器具及び備品	4 "	土地	0 "	建物及び構築物	101百万円	機械装置及び運搬具	122 "	工具、器具及び備品	3 "	借地権	14 "	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0 "	土地	186 "	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">486百万円</p> <p>2 販売費と一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品発送費</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,755 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">517 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">282 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">721 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、299百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">523 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	製品発送費	1,530百万円	従業員給料及び手当	2,755 "	従業員賞与	517 "	退職給付費用	244 "	賞与引当金繰入額	282 "	役員賞与引当金繰入額	0 "	福利厚生費	721 "	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	8 "	工具、器具及び備品	9 "	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	523 "	工具、器具及び備品	23 "	無形固定資産	6 "	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	0 "
科目	金額																																																																						
製品発送費	1,869百万円																																																																						
従業員給料及び手当	2,900 "																																																																						
従業員賞与	373 "																																																																						
退職給付費用	216 "																																																																						
賞与引当金繰入額	477 "																																																																						
役員賞与引当金繰入額	95 "																																																																						
福利厚生費	684 "																																																																						
機械装置及び運搬具	31百万円																																																																						
工具、器具及び備品	4 "																																																																						
土地	0 "																																																																						
建物及び構築物	101百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	122 "																																																																						
工具、器具及び備品	3 "																																																																						
借地権	14 "																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																						
工具、器具及び備品	0 "																																																																						
土地	186 "																																																																						
科目	金額																																																																						
製品発送費	1,530百万円																																																																						
従業員給料及び手当	2,755 "																																																																						
従業員賞与	517 "																																																																						
退職給付費用	244 "																																																																						
賞与引当金繰入額	282 "																																																																						
役員賞与引当金繰入額	0 "																																																																						
福利厚生費	721 "																																																																						
建物及び構築物	22百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	8 "																																																																						
工具、器具及び備品	9 "																																																																						
建物及び構築物	39百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	523 "																																																																						
工具、器具及び備品	23 "																																																																						
無形固定資産	6 "																																																																						
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																						
工具、器具及び備品	0 "																																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
7	<p>7 退職給付制度改定損</p> <p>退職給付制度の移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td>644百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>1,199百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>費用処理額</td> <td>668百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務の減少	644百万円	会計基準変更時差異の未処理額	134百万円	未認識数理計算上の差異	1,199百万円	未認識過去勤務債務	20百万円	費用処理額	668百万円										
退職給付債務の減少	644百万円																				
会計基準変更時差異の未処理額	134百万円																				
未認識数理計算上の差異	1,199百万円																				
未認識過去勤務債務	20百万円																				
費用処理額	668百万円																				
8	<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">PK U.S.A., INC. ミシシッピ工場</td> <td rowspan="2">輸送用機器生 産設備</td> <td>無形固定資産(そ の他)</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">PK U.S.A., INC. テネシー工場</td> <td rowspan="2">輸送用機器生 産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>PRESS & PLAT N.V. タンゲレン</td> <td>-</td> <td>無形固定資産(そ の他)</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位でグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとに、また、国内連結子会社については、個社ごとにグルーピングしております。</p> <p>PK U.S.A., INC.の固定資産の減損については、米国会計基準SFAS第144号「長期性資産の減損と処分に関する会計処理」を適用しており、当該会計基準に基づき減損テストを実施した結果、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額等により算出しております。</p> <p>PRESS & PLAT N.V.の無形固定資産(その他)については、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	PK U.S.A., INC. ミシシッピ工場	輸送用機器生 産設備	無形固定資産(そ の他)	102	その他	40	PK U.S.A., INC. テネシー工場	輸送用機器生 産設備	建物及び構築物	51	その他	0	PRESS & PLAT N.V. タンゲレン	-	無形固定資産(そ の他)	122
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
PK U.S.A., INC. ミシシッピ工場	輸送用機器生 産設備	無形固定資産(そ の他)	102																		
		その他	40																		
PK U.S.A., INC. テネシー工場	輸送用機器生 産設備	建物及び構築物	51																		
		その他	0																		
PRESS & PLAT N.V. タンゲレン	-	無形固定資産(そ の他)	122																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	114,007	-	-	114,007
合計	114,007	-	-	114,007
自己株式				
普通株式(注)1,2	239	39	0	277
合計	239	39	0	277

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	398	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	454	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	454	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	114,007	-	-	114,007
合計	114,007	-	-	114,007
自己株式				
普通株式（注）1, 2	277	5,096	47	5,326
合計	277	5,096	47	5,326

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,096千株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加5,000千株、単元未満株式の買取りによる増加96千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少47千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	454	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	511	4.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	108	利益剰余金	1.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">10,611百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">556 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">10,055 "</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	10,611百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	556 "	現金及び現金同等物の期末残高	10,055 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">9,593百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">870 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">8,723 "</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	9,593百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	870 "	現金及び現金同等物の期末残高	8,723 "								
現金及び預金期末残高	10,611百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	556 "																				
現金及び現金同等物の期末残高	10,055 "																				
現金及び預金期末残高	9,593百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	870 "																				
現金及び現金同等物の期末残高	8,723 "																				
<p>2 重要性が増したことにより当連結会計年度より新たに連結子会社となったPRESS KOGYO (THAILAND) CO., LTD.の主な資産・負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,508百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,521 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,444 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,446 "</td> </tr> </table>	流動資産	1,508百万円	固定資産	13 "	計	1,521 "	流動負債	1,444 "	固定負債	1 "	計	1,446 "	<p>2</p>								
流動資産	1,508百万円																				
固定資産	13 "																				
計	1,521 "																				
流動負債	1,444 "																				
固定負債	1 "																				
計	1,446 "																				
<p>3 株式の取得により新たにPRESS & PLAT N.V.他1社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該連結会社の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」(純額)との関係</p> <p>(取得に伴う増加額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(取得に係る支出額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,966 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,100 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,211 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,541 "</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定のれん</td> <td style="text-align: right;">168 "</td> </tr> <tr> <td>再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">358 "</td> </tr> <tr> <td>当社既取得分</td> <td style="text-align: right;">341 "</td> </tr> <tr> <td>追加取得分</td> <td style="text-align: right;">580 "</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">573 "</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	6百万円	流動資産	2,966 "	固定資産	2,100 "	流動負債	3,211 "	固定負債	1,541 "	為替換算調整勘定のれん	168 "	再評価差額金	358 "	当社既取得分	341 "	追加取得分	580 "	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	573 "	<p>3</p>
現金及び預金期末残高	6百万円																				
流動資産	2,966 "																				
固定資産	2,100 "																				
流動負債	3,211 "																				
固定負債	1,541 "																				
為替換算調整勘定のれん	168 "																				
再評価差額金	358 "																				
当社既取得分	341 "																				
追加取得分	580 "																				
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	573 "																				
<p>4</p>	<p>4 株式の取得により新たに連結子会社となったTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の主な資産・負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,122 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,961 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">140 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">140 "</td> </tr> </table>	流動資産	839百万円	固定資産	1,122 "	計	1,961 "	流動負債	140 "	計	140 "										
流動資産	839百万円																				
固定資産	1,122 "																				
計	1,961 "																				
流動負債	140 "																				
計	140 "																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5	5 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ895百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 自動車部分品事業における輸送用機器及びその他生産設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,771	962	808	機械装置及び運搬具	1,561	1,042	519
工具、器具及び備品	2,483	1,185	1,298	工具、器具及び備品	1,520	898	621
その他(無形固定資産)	57	32	24	その他(無形固定資産)	42	22	20
合計	4,311	2,180	2,131	合計	3,124	1,963	1,161
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,019百万円				1年以内 732百万円			
1年超 1,136 "				1年超 457 "			
合計 2,155 "				合計 1,190 "			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,046百万円				支払リース料 1,079百万円			
減価償却費相当額 952 "				減価償却費相当額 882 "			
支払利息相当額 74 "				支払利息相当額 62 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 18百万円 1年超 3 "	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 4百万円
合計 21 " (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	合計 4 " (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	596	1,132	535
小計	596	1,132	535
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの (1)株式	640	458	182
(2)その他	2	2	-
小計	642	460	182
合計	1,239	1,593	353

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
3	0	-

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	15
合計	15

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	26	96	70
小計	26	96	70
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	643	536	107
(2) その他	2	1	0
小計	646	538	108
合計	672	634	37

(注) (1) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度において、有価証券について588百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
-	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	15
合計	15

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る金利変動のリスクを回避するとともに資金調達コストを軽減する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 なお、借入金の金利変動のリスク(キャッシュ・フロー変動リスク)を回避する目的で利用する金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ会計を行っており、ヘッジ対象である借入金利息とヘッジ手段である金利スワップ取引及び金利キャップ取引の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎としてその有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、有効性評価は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び一部の連結子会社は、財務上発生している金利変動リスクを回避するため、一定の限度額の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社は信用度の高い金融機関とのみデリバティブ取引を行っているため、相手方の債務不履行に基づくリスクは極めて低いものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は資金部にて行っております。すべてのデリバティブ取引の開始に当たっては、利用目的・利用範囲及び相手方の選定等について、経理部の起案により稟議決裁を経て執行されております。また、取引の状況については、定期的に担当役員に報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る金利変動のリスクを回避するとともに資金調達コストを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、借入金の金利変動のリスク(キャッシュ・フロー変動リスク)を回避する目的で利用する金利スワップ取引については、ヘッジ会計を行っており、ヘッジ対象である借入金利息とヘッジ手段である金利スワップ取引の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎としてその有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については、有効性評価は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社は信用度の高い金融機関とのみデリバティブ取引を行っているため、相手方の債務不履行に基づくリスクは極めて低いものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は資金部にて行っております。すべてのデリバティブ取引の開始に当たっては、利用目的・利用範囲及び相手方の選定等について、資金部の起案により稟議決裁を経て執行されております。また、取引の状況については、定期的に担当役員に報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

記載すべきデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

記載すべきデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>当社は、平成21年10月1日付にて退職金制度の一部を確定拠出年金制度に移行することを、平成21年3月31日に労使間で合意いたしました。これにより、制度変更に伴う損失の額を合理的に見積もることが可能となったことから、当該損失を「退職給付制度改定損」として特別損失に668百万円計上しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,944百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,937 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">739 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,328 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,200 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	14,944百万円	年金資産	11,937 "	会計基準変更時差異の未処理額	739 "	未認識数理計算上の差異	3,328 "	未認識過去勤務債務	108 "	退職給付引当金	247 "	前払年金費用	1,200 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,190百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,118 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">499 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,441 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	14,190百万円	年金資産	9,118 "	会計基準変更時差異の未処理額	499 "	未認識数理計算上の差異	4,441 "	未認識過去勤務債務	75 "	退職給付引当金	233 "	前払年金費用	26 "				
退職給付債務	14,944百万円																																
年金資産	11,937 "																																
会計基準変更時差異の未処理額	739 "																																
未認識数理計算上の差異	3,328 "																																
未認識過去勤務債務	108 "																																
退職給付引当金	247 "																																
前払年金費用	1,200 "																																
退職給付債務	14,190百万円																																
年金資産	9,118 "																																
会計基準変更時差異の未処理額	499 "																																
未認識数理計算上の差異	4,441 "																																
未認識過去勤務債務	75 "																																
退職給付引当金	233 "																																
前払年金費用	26 "																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">295 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">497 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">152 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	670百万円	利息費用	295 "	期待運用収益	497 "	数理計算上の差異の費用処理額	184 "	会計基準変更時差異の費用処理額	105 "	過去勤務債務の費用処理額	12 "	確定拠出年金への掛金	152 "	退職給付費用	899 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">293 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">429 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">343 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084 "</td> </tr> </table> <p>(注) (1) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(2) 上記退職給付費用以外に、退職給付制度移行に伴う影響額を特別損失として668百万円を計上しております。</p>	勤務費用	666百万円	利息費用	293 "	期待運用収益	429 "	数理計算上の差異の費用処理額	343 "	会計基準変更時差異の費用処理額	105 "	過去勤務債務の費用処理額	12 "	確定拠出年金への掛金	116 "	退職給付費用	1,084 "
勤務費用	670百万円																																
利息費用	295 "																																
期待運用収益	497 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	184 "																																
会計基準変更時差異の費用処理額	105 "																																
過去勤務債務の費用処理額	12 "																																
確定拠出年金への掛金	152 "																																
退職給付費用	899 "																																
勤務費用	666百万円																																
利息費用	293 "																																
期待運用収益	429 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	343 "																																
会計基準変更時差異の費用処理額	105 "																																
過去勤務債務の費用処理額	12 "																																
確定拠出年金への掛金	116 "																																
退職給付費用	1,084 "																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0% 期待運用収益率 3.6% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 過去勤務債務の額の処理年数 14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理する 方法) 数理計算上の差異の処理年数 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理する 方法) 会計基準変更時差異の処理年数 15年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0% 期待運用収益率 3.6% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 過去勤務債務の額の処理年数 14年 同左 数理計算上の差異の処理年数 13年 同左 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">825百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">185 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">106 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料(賞与)</td><td style="text-align: right;">183 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">446 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,809 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">258 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">488 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">106 "</td></tr> <tr><td>減価償却累計額(加速償却)</td><td style="text-align: right;">103 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">217 "</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">513 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,306 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">210 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,427 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.3 "</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は40.4%から40.6%に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産は5百万円、繰延税金負債は3百万円、再評価に係る繰延税金負債は49百万円それぞれ増加し、法人税等調整額は2百万円、土地再評価差額は49百万円それぞれ減少しております。</p>	賞与引当金	825百万円	未払事業税	185 "	退職給付引当金	62 "	未実現固定資産売却益	106 "	未払社会保険料(賞与)	183 "	その他	446 "	繰延税金資産小計	1,809 "	評価性引当額	258 "	繰延税金資産合計	1,551 "	前払年金費用	488 "	固定資産圧縮積立金	106 "	減価償却累計額(加速償却)	103 "	その他有価証券評価差額金	217 "	全面時価評価法適用による評価差額	513 "	その他	33 "	繰延税金負債合計	1,461 "	繰延税金資産の純額	89 "	流動資産 - 繰延税金資産	1,306 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	210 "	固定負債 - 繰延税金負債	1,427 "	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.6 "	住民税均等割等	0.2 "	評価性引当額増減	0.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 "	その他	2.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64 "</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">224 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料(賞与)</td><td style="text-align: right;">82 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">200 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">766 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,816 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,518 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">473 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">390 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">198 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">966 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前の損益が純損失のため記載を省略しております。</p> <p>3</p>	賞与引当金	467百万円	未払事業税	11 "	退職給付引当金	64 "	未実現固定資産売却益	224 "	未払社会保険料(賞与)	82 "	棚卸資産	200 "	その他	766 "	繰延税金資産小計	1,816 "	評価性引当額	1,518 "	繰延税金資産合計	298 "	前払年金費用	10 "	固定資産圧縮積立金	70 "	その他有価証券評価差額金	21 "	全面時価評価法適用による評価差額	473 "	海外子会社の留保利益金	390 "	その他	75 "	繰延税金負債合計	1,044 "	繰延税金負債の純額	746 "	流動資産 - 繰延税金資産	22 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	198 "	固定負債 - 繰延税金負債	966 "
賞与引当金	825百万円																																																																																																		
未払事業税	185 "																																																																																																		
退職給付引当金	62 "																																																																																																		
未実現固定資産売却益	106 "																																																																																																		
未払社会保険料(賞与)	183 "																																																																																																		
その他	446 "																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,809 "																																																																																																		
評価性引当額	258 "																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,551 "																																																																																																		
前払年金費用	488 "																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	106 "																																																																																																		
減価償却累計額(加速償却)	103 "																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	217 "																																																																																																		
全面時価評価法適用による評価差額	513 "																																																																																																		
その他	33 "																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,461 "																																																																																																		
繰延税金資産の純額	89 "																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	1,306 百万円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	210 "																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	1,427 "																																																																																																		
法定実効税率	40.6 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6 "																																																																																																		
住民税均等割等	0.2 "																																																																																																		
評価性引当額増減	0.2 "																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 "																																																																																																		
その他	2.2 "																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3 "																																																																																																		
賞与引当金	467百万円																																																																																																		
未払事業税	11 "																																																																																																		
退職給付引当金	64 "																																																																																																		
未実現固定資産売却益	224 "																																																																																																		
未払社会保険料(賞与)	82 "																																																																																																		
棚卸資産	200 "																																																																																																		
その他	766 "																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,816 "																																																																																																		
評価性引当額	1,518 "																																																																																																		
繰延税金資産合計	298 "																																																																																																		
前払年金費用	10 "																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	70 "																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	21 "																																																																																																		
全面時価評価法適用による評価差額	473 "																																																																																																		
海外子会社の留保利益金	390 "																																																																																																		
その他	75 "																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,044 "																																																																																																		
繰延税金負債の純額	746 "																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	22 百万円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	198 "																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	966 "																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結グループは、自動車メーカー向けの自動車部分品の製造販売等の「自動車製品事業」を主に営んでおりますが、「自動車製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	134,508	29,416	13,062	8,536	185,523	-	185,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,263	52	2	7	3,325	(3,325)	-
計	137,771	29,468	13,065	8,543	188,849	(3,325)	185,523
営業費用	125,510	28,454	12,728	8,036	174,729	(300)	174,429
営業利益	12,261	1,014	336	507	14,119	(3,024)	11,094
資産	95,255	14,807	8,796	9,522	128,382	(7,918)	120,463

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域...中国、欧州

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は2,945百万円であり、その主なものは、当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は608百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は109百万円増加し、「消去又は全社」の営業費用は0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は351百万円増加し、「消去又は全社」の営業費用は8百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	119,064	19,475	7,382	11,564	157,487	-	157,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,980	4	0	-	2,985	(2,985)	-
計	122,045	19,480	7,382	11,564	160,473	(2,985)	157,487
営業費用	116,591	19,022	8,481	10,685	154,780	(45)	154,734
営業利益又は営業損失()	5,453	458	1,098	879	5,693	(2,939)	2,753
資産	81,332	12,833	8,968	8,812	111,948	(12,780)	99,167

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域...中国、欧州

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は2,973百万円であり、その主なものは、当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,688百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本で486百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、その他の地域で2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、日本の営業費用は544百万円増加し、消去又は全社の営業費用は5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		タイ	アメリカ	その他の地域	計
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	海外売上高(百万円)	34,356	13,555	9,560	57,472
	連結売上高(百万円)	-	-	-	185,523
	連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	18.5	7.3	5.2	31.0
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	海外売上高(百万円)	19,497	7,690	12,254	39,441
	連結売上高(百万円)	-	-	-	157,487
	連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	12.4	4.9	7.8	25.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域(前連結会計年度)...ベルギー、中国、韓国

その他の地域(当連結会計年度)...ベルギー、スウェーデン、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

記載すべき関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

記載すべき関連当事者との取引はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	387円15銭	1株当たり純資産額	346円57銭
1株当たり当期純利益金額	46円19銭	1株当たり当期純損失金額	17円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益または当期純損失() (百万円)	5,253	1,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純 損失()(百万円)	5,253	1,945
期中平均株式数(株)	113,745,190	111,463,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
プレス工業株	第1回無担保転換社債 (注)1	平成15.12.25	100 (100)	-	0.79	なし	平成20.12.25
合計	-	-	100 (100)	-	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,609	7,900	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,823	3,411	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	574	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,739	9,192	1.9	平成22年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	512	-	平成22年~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,171	21,591	-	-

(注)1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,135	2,533	2,027	1,579
リース債務	248	102	70	64

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	46,851	52,026	38,885	19,723
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	2,554	2,450	473	4,631
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万 円)	1,213	1,303	525	3,937
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	10.67	11.47	4.77	36.23

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,310	2,748
受取手形	2 874	2 240
売掛金	2 21,441	2 9,786
原材料	225	-
仕掛品	3,351	3,911
貯蔵品	283	-
原材料及び貯蔵品	-	482
前払費用	44	38
繰延税金資産	1,111	-
未収入金	348	134
未収還付法人税等	-	971
その他	173	59
流動資産合計	32,165	18,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 15,208	1 15,578
減価償却累計額	11,165	11,424
建物(純額)	4,043	4,154
構築物	1 2,516	1 2,616
減価償却累計額	2,085	2,149
構築物(純額)	431	466
機械及び装置	1 48,923	1 46,252
減価償却累計額	39,902	38,052
機械及び装置(純額)	9,021	8,199
車両運搬具	342	369
減価償却累計額	286	289
車両運搬具(純額)	55	79
工具、器具及び備品	9,857	10,514
減価償却累計額	8,549	8,977
工具、器具及び備品(純額)	1,307	1,536
土地	1, 3 29,016	1, 3 29,016
建設仮勘定	2,305	3,888
有形固定資産合計	46,181	47,343
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	397	567
その他	7	6
無形固定資産合計	419	588

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,566	626
関係会社株式	5,090	6,292
関係会社社債	284	789
関係会社出資金	925	925
従業員長期貸付金	44	44
関係会社長期貸付金	484	442
前払年金費用	1,200	26
その他	208	219
投資その他の資産計	9,805	9,367
貸倒引当金	79	523
投資その他の資産合計	9,725	8,843
固定資産合計	56,326	56,775
資産合計	88,491	75,147
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 90	2 31
買掛金	2 16,787	2 11,132
短期借入金	5 7,500	5 4,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,400	1 2,857
1年内償還予定の社債	1 100	-
リース債務	-	312
未払金	1,016	1,066
未払費用	1,455	1,247
未払法人税等	1,906	40
未払消費税等	193	49
前受金	121	10
預り金	987	1,082
前受収益	13	6
賞与引当金	1,757	961
役員賞与引当金	90	-
設備関係支払手形	74	30
流動負債合計	34,493	22,830
固定負債		
長期借入金	1 4,994	8,136
リース債務	-	198
繰延税金負債	782	100
再評価に係る繰延税金負債	3 10,102	3 10,099
環境対策引当金	60	60
固定負債合計	15,939	18,596
負債合計	50,433	41,427

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
その他資本剰余金	3	0
資本剰余金合計	2,077	2,074
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	120	99
別途積立金	7,000	10,500
繰越利益剰余金	5,970	578
利益剰余金合計	13,116	10,047
自己株式	89	1,176
株主資本合計	23,175	19,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	52
土地再評価差額金	14,755	14,757
	3. 4	3. 4
評価・換算差額等合計	14,882	14,705
純資産合計	38,057	33,720
負債純資産合計	88,491	75,147

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	121,858	109,286
売上原価		
当期製品製造原価	² 107,384	^{1, 2} 100,836
売上総利益	14,473	8,449
販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,304	1,099
従業員給料及び手当	1,941	1,868
従業員賞与	326	456
賞与引当金繰入額	383	214
役員賞与引当金繰入額	90	-
退職給付費用	188	227
役員報酬	-	304
福利厚生費	495	528
減価償却費	100	173
研究開発費	³ 187	³ 299
電算費	214	214
その他	908	648
販売費及び一般管理費合計	6,140	6,036
営業利益	8,333	2,413
営業外収益		
受取利息	34	14
有価証券利息	3	22
受取配当金	⁴ 522	⁴ 635
固定資産賃貸料	97	93
その他	21	23
営業外収益合計	679	788
営業外費用		
支払利息	202	171
社債利息	1	0
租税公課	327	0
為替差損	280	379
その他	25	49
営業外費用合計	837	601
経常利益	8,175	2,600
特別利益		
貸倒引当金戻入額	47	-
子会社清算分配金	104	-
固定資産売却益	-	⁵ 2
特別利益合計	151	2

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	6 0
固定資産除却損	7 208	7 390
投資有価証券評価損	365	584
子会社株式評価損	-	1,660
退職給付制度改定損	-	8 668
貸倒引当金繰入額	-	442
特別損失合計	574	3,746
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	7,752	1,143
法人税、住民税及び事業税	2,885	338
法人税等調整額	85	620
法人税等合計	2,799	958
当期純利益又は当期純損失 ()	4,952	2,102

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	80,057	72.7	74,487	71.2
労務費		13,503	12.2	12,836	12.3
外注加工費	2	2,957	2.7	2,161	2.1
経費		13,637	12.4	15,071	14.4
当期総製造費用		110,156	100.0	104,556	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,767		3,351	
合計		113,924		107,908	
他勘定振替高	3	3,188		3,161	
期末仕掛品たな卸高		3,351		3,911	
当期製品製造原価		107,384		100,836	

原価計算の方法は、実際原価計算によっており、プレス加工用金型については個別原価計算、その他については組別総合原価計算を採用している。

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の労務費の中には賞与引当金繰入額がそれぞれ1,373百万円、746百万円含めて記載されている。

2 経費のうち、主なものは次のとおりである。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
型治工具費	3,838	4,307
減価償却費	2,614	3,830
修繕費	1,765	1,674
動力及び燃料費	1,683	1,619
賃借料	1,312	1,227

3 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産振替高	2,204	2,289
未収入金ほか振替高	983	871
計	3,188	3,161

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,070	8,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,074	2,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,074	2,074
その他資本剰余金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	3	0
資本剰余金合計		
前期末残高	2,077	2,077
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	2,077	2,074
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	140	120
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	20	20
固定資産圧縮積立金の積立	-	0
当期変動額合計	20	20
当期末残高	120	99
別途積立金		
前期末残高	4,000	7,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	3,500
当期変動額合計	3,000	3,500
当期末残高	7,000	10,500

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,850	5,970
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	20	20
固定資産圧縮積立金の積立	-	0
別途積立金の積立	3,000	3,500
剰余金の配当	853	966
当期純利益又は当期純損失()	4,952	2,102
当期変動額合計	1,119	6,549
当期末残高	5,970	578
利益剰余金合計		
前期末残高	9,017	13,116
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	853	966
当期純利益又は当期純損失()	4,952	2,102
当期変動額合計	4,099	3,069
当期末残高	13,116	10,047
自己株式		
前期末残高	70	89
当期変動額		
自己株式の取得	19	1,098
自己株式の処分	0	11
当期変動額合計	19	1,086
当期末残高	89	1,176
株主資本合計		
前期末残高	19,094	23,175
当期変動額		
剰余金の配当	853	966
当期純利益又は当期純損失()	4,952	2,102
自己株式の取得	19	1,098
自己株式の処分	0	8
当期変動額合計	4,080	4,159
当期末残高	23,175	19,015

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	189	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	180
当期変動額合計	62	180
当期末残高	127	52
土地再評価差額金		
前期末残高	14,805	14,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	2
当期変動額合計	49	2
当期末残高	14,755	14,757
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,994	14,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	177
当期変動額合計	111	177
当期末残高	14,882	14,705
純資産合計		
前期末残高	34,089	38,057
当期変動額		
剰余金の配当	853	966
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,952	2,102
自己株式の取得	19	1,098
自己株式の処分	0	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	177
当期変動額合計	3,968	4,337
当期末残高	38,057	33,720

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法に基づく原価法によっております。	原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定してしております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定してしております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ292百万円減少し、税引前当期純損失は292百万円増加してしております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び工具については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ79百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ329百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。また、構築物の一部について、従来、耐用年数を30年としておりましたが、当事業年度より18年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ515百万円減少し、税引前当期純損失は515百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年10月1日付にて退職金制度の一部を確定拠出年金制度に移行することを、平成21年3月31日に労使間で合意いたしました。これにより、制度変更に伴う損失の額を合理的に見積もることが可能となったことから、当該損失を「退職給付制度改定損」として特別損失に668百万円計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引、金利キャップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 (3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動のリスク（キャッシュ・フロー変動リスク）を回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 (3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動のリスク（キャッシュ・フロー変動リスク）を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ215百万円、266百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「役員報酬」の金額は275百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産及び担保付債務の内訳は次のとおりであります。		1 担保に供している資産及び担保付債務の内訳は次のとおりであります。	
担保に供している資産		担保に供している資産	
種類	期末帳簿価額	種類	期末帳簿価額
建物	1,705百万円 (1,705百万円)	建物	1,570百万円 (1,570百万円)
構築物	16 " (16 ")	構築物	15 " (15 ")
機械及び装置	2,257 " (2,257 ")	機械及び装置	1,578 " (1,578 ")
土地	26,139 " (26,139 ")	土地	26,139 " (26,139 ")
計	30,119 " (30,119 ")	計	29,303 " (29,303 ")
担保権によって担保されている債務		担保権によって担保されている債務	
内容	期末残高	内容	期末残高
1年内返済予定の長期借入金	902百万円 (902百万円)	1年内返済予定の長期借入金	691百万円 (691百万円)
1年内償還予定の社債	100 " (100 ")		
長期借入金	691 " (691 ")	計	691 " (691 ")
計	1,694 " (1,694 ")	上記のうち、括弧内金額(内数)は、工場財団抵当に供している資産の期末帳簿価額並びに当該債務の期末残高であります。	
上記のうち、括弧内金額(内数)は、工場財団抵当に供している資産の期末帳簿価額並びに当該債務の期末残高であります。		2 関係会社に係る注記	
2 関係会社に係る注記		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
受取手形及び売掛金	2,427百万円	受取手形及び売掛金	2,446百万円
支払手形及び買掛金	1,503 "	支払手形及び買掛金	846 "

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
<p>3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価 10,671百万円 と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>4 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 7,500 〃 差引額 2,500 〃</p> <p>6（偶発債務） 下記の会社に関して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被保証者名</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関係会社</td> <td>PK U.S.A., INC.</td> <td>1,177百万円 (US\$11,753千)</td> </tr> <tr> <td>鋳金工業(株)</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,192 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、PK U.S.A., INC.の5百万円(US\$52千)については、工場設備のリース債務に係る保証であり、その他は金融機関借入金に対する債務保証であります。</p>	被保証者名		保証金額	関係会社	PK U.S.A., INC.	1,177百万円 (US\$11,753千)	鋳金工業(株)	15百万円	計		1,192 〃	<p>3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価 10,350百万円 と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>4 同左</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 11,500百万円 借入実行残高 4,000 〃 差引額 7,500 〃</p> <p>6（偶発債務） 下記の会社に関して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被保証者名</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関係会社</td> <td>PK U.S.A., INC.</td> <td>1,453百万円 (US\$14,795千)</td> </tr> <tr> <td>鋳金工業(株)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,456 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は、金融機関に対する債務保証であります。</p>	被保証者名		保証金額	関係会社	PK U.S.A., INC.	1,453百万円 (US\$14,795千)	鋳金工業(株)	3百万円	計		1,456 〃
被保証者名		保証金額																					
関係会社	PK U.S.A., INC.	1,177百万円 (US\$11,753千)																					
	鋳金工業(株)	15百万円																					
計		1,192 〃																					
被保証者名		保証金額																					
関係会社	PK U.S.A., INC.	1,453百万円 (US\$14,795千)																					
	鋳金工業(株)	3百万円																					
計		1,456 〃																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1</p> <p>2 製品は完成と同時にただちに出荷販売されるので、製品製造原価は製品勘定を経由せず、直接売上原価として処理されております。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、187百万円であります。</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>受取配当金 500百万円</p> <p>5</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 292百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、299百万円であります。</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>受取配当金 601百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 2百万円</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械及び装置 0百万円
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 92百万円	建物 37百万円
構築物 6 "	構築物 1 "
機械及び装置 92 "	機械及び装置 332 "
車両運搬具 0 "	車両運搬具 1 "
工具、器具及び備品 2 "	工具、器具及び備品 18 "
借地権 14 "	
8	8 退職給付制度改定損
	退職給付制度の移行に伴う影響額は次のとおりです。
	退職給付債務の減少 644百万円
	会計基準変更時差異の未処理額 134 "
	未認識数理計算上の差異 1,199 "
	未認識過去勤務債務 20 "
	費用処理額 668 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	239	39	0	277
合計	239	39	0	277

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	277	5,096	47	5,326
合計	277	5,096	47	5,326

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加5,096千株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加5,000千株、単元未満株式の買取りによる増加96千株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少47千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 自動車部分品事業における輸送用機器及びその他生産設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,403	888	515	機械及び装置	1,340	963	376
工具、器具及び備品	2,314	1,092	1,222	工具、器具及び備品	1,319	829	490
その他 (車両、無形固定資産)	35	25	10	その他 (車両、無形固定資産)	8	3	5
合計	3,753	2,005	1,748	合計	2,668	1,796	872
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 940百万円				1年以内 672百万円			
1年超 837 "				1年超 234 "			
合計 1,777 "				合計 907 "			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 961百万円				支払リース料 936百万円			
減価償却費相当額 877 "				減価償却費相当額 809 "			
支払利息相当額 63 "				支払利息相当額 50 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 3百万円 1年超 0 "	2
合計 3 " (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日現在)及び当事業年度末(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">159 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">360 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,234 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,111 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">488 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">211 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	714百万円	未払事業税	159 "	その他	360 "	繰延税金資産小計	1,234 "	評価性引当額	122 "	繰延税金資産合計	1,111 "	前払年金費用	488 "	固定資産圧縮積立金	82 "	その他有価証券評価差額金	211 "	繰延税金負債合計	782 "	繰延税金資産の純額	329 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>未払労務費</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">674 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">212 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">478 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,957 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,957 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	390百万円	未払事業税	10 "	未払労務費	72 "	子会社株式	674 "	貸倒引当金	212 "	たな卸資産	118 "	その他	478 "	繰延税金資産小計	1,957 "	評価性引当額	1,957 "	繰延税金資産合計	- "	前払年金費用	10 "	固定資産圧縮積立金	68 "	その他有価証券評価差額金	21 "	繰延税金負債合計	100 "	繰延税金負債の純額	100 "
賞与引当金	714百万円																																																				
未払事業税	159 "																																																				
その他	360 "																																																				
繰延税金資産小計	1,234 "																																																				
評価性引当額	122 "																																																				
繰延税金資産合計	1,111 "																																																				
前払年金費用	488 "																																																				
固定資産圧縮積立金	82 "																																																				
その他有価証券評価差額金	211 "																																																				
繰延税金負債合計	782 "																																																				
繰延税金資産の純額	329 "																																																				
賞与引当金	390百万円																																																				
未払事業税	10 "																																																				
未払労務費	72 "																																																				
子会社株式	674 "																																																				
貸倒引当金	212 "																																																				
たな卸資産	118 "																																																				
その他	478 "																																																				
繰延税金資産小計	1,957 "																																																				
評価性引当額	1,957 "																																																				
繰延税金資産合計	- "																																																				
前払年金費用	10 "																																																				
固定資産圧縮積立金	68 "																																																				
その他有価証券評価差額金	21 "																																																				
繰延税金負債合計	100 "																																																				
繰延税金負債の純額	100 "																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.1 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.8 "	住民税均等割等	0.2 "	評価性引当額増減	0.5 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.9 "	その他	4.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前の損益が純損失のため記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8 "																																																				
住民税均等割等	0.2 "																																																				
評価性引当額増減	0.5 "																																																				
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.9 "																																																				
その他	4.1 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1 "																																																				
<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を40.4%から40.6%に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産は5百万円、繰延税金負債は3百万円、再評価に係る繰延税金負債は49百万円それぞれ増加し、法人税等調整額は2百万円、土地再評価差額金は49百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>3</p>																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	334円64銭	1株当たり純資産額	310円27銭
1株当たり当期純利益金額	43円54銭	1株当たり当期純損失金額	18円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益または当期純損失() (百万円)	4,952	2,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純 損失()(百万円)	4,952	2,102
期中平均株式数(株)	113,745,190	111,463,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		いすゞ自動車(株)	1,224,872	145
自動車部品工業(株)	575,000	96		
(株)ソディック	446,000	72		
曙ブレーキ工業(株)	364,800	167		
河西工業(株)	354,000	67		
(株)TBK	291,000	32		
DOWAホールディングス(株)	79,800	29		
(株)自動車部品会館	75,800	3		
(株)宮津製作所	4,000	4		
(株)HIVEC	104	4		
その他(3銘柄)	818	3		
	計	3,416,194	626	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,208	510	140	15,578	11,424	361	4,154
構築物	2,516	102	3	2,616	2,149	66	466
機械及び装置	48,923	1,981	4,652	46,252	38,052	2,494	8,199
車両運搬具	342	78	51	369	289	51	79
工具、器具及び備品	9,857	1,191	535	10,514	8,977	944	1,536
土地	29,016	-	-	29,016	-	-	29,016
建設仮勘定	2,305	3,454	1,871	3,888	-	-	3,888
有形固定資産計	108,171	7,321	7,256	108,235	60,892	3,918	47,343
無形固定資産							
借地権	-	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	-	-	-	719	152	85	567
その他(施設利用権)	-	-	-	9	2	0	6
無形固定資産計	-	-	-	743	155	85	588

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
建物	川崎工場	アクスルユニット組立附帯設備	197
		寮・社宅改装工事	24
		アクスルハウジング工場附帯設備	18
	藤沢工場	体育館改修工事	24
	尾道工場	建設機械用キャブ組立附帯設備	24
		厚生会館改修工事	20
	宇都宮工場	プレス加工附帯設備	25
	埼玉工場	フレーム組立附帯設備	12
構築物	川崎工場	アクスルユニット組立附帯設備	49
	宇都宮工場	駐車場工事	12
	埼玉工場	工場内路面工事	10
機械及び装置	川崎工場	アクスルユニット組立附帯設備	708
		アクスルハウジング組立附帯設備	35
		フレーム組立附帯設備	27
	藤沢工場	フレーム組立附帯設備	279
		アクスルハウジング組立附帯設備	138
		プレス加工附帯設備	61
		設計・実験・試作機械設備	54
		研修用機械設備	19
尾道工場	建設機械用キャブ組立附帯設備	118	
		工場内電気配線工事	31
		塗装設備	24
	宇都宮工場	プレス加工附帯設備	187
		アクスルハウジング組立附帯設備	56
	埼玉工場	フレーム組立附帯設備	54
		アクスルハウジング組立附帯設備	50
工具、器具及び備品	川崎工場	フレーム組立附帯設備	90
		アクスルハウジング組立附帯設備	38
	藤沢工場	フレーム組立附帯設備	182
		プレス加工附帯設備	109
		アクスルハウジング組立附帯設備	78
		システム関連器具備品	35
		樹脂部品製造附帯設備	34
尾道工場	プレス加工附帯設備	55	
宇都宮工場	プレス加工附帯設備	239	
埼玉工場	アクスルハウジング組立附帯設備	31	
建設仮勘定	藤沢工場	アクスルハウジング組立附帯設備	81
	宇都宮工場	アクスルハウジング組立附帯設備	385
		プレス加工附帯設備	365
	各工場	金型及び治具	1,641

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
建物	川崎工場	寮・社宅改装による既存設備撤去	34
	藤沢工場	フレーム組立附帯設備	24
	尾道工場	事務棟諸設備撤去	26
機械及び装置	川崎工場	フレーム組立附帯設備	170
		生産管理用設備	167
		アクスルハウジング組立附帯設備	156
		プレス加工附帯設備	54
	藤沢工場	フレーム組立附帯設備	1,913
		アクスルハウジング組立附帯設備	450
樹脂部品製作設備		72	
		設計・実験・試作用設備	57
尾道工場	建設機械用キャブ組立附帯設備	495	
	パネル部品製作設備	298	
	プレス加工附帯設備	71	
	サスペンション組立附帯設備	54	
		完成車組立附帯設備	32
宇都宮工場	プレス加工附帯設備	125	
		アクスルハウジング組立附帯設備	103
埼玉工場	アクスルハウジング組立附帯設備	78	
	フレーム組立附帯設備	49	
工具、器具及び備品	藤沢工場	アクスルハウジング組立附帯設備	59
		フレーム組立附帯設備	47
	尾道工場	建設機械用キャブ組立附帯設備	38
		プレス加工附帯設備	32

3 無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	79	443	-	-	523
賞与引当金	1,757	961	1,757	-	961
役員賞与引当金	90	-	90	-	-
環境対策引当金	60	-	-	-	60

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	0
普通預金	2,729
別段預金	15
小計	2,745
合計	2,748

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大京	102
ベバストジャパン(株)	91
長野工業(株)	16
東京いすゞ自動車(株)	8
(株)ピーケーシー	4
その他	16
合計	240

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	56
5月満期	39
6月満期	29
7月満期	114
8月満期	0
9月満期	-
10月以降満期	-
合計	240

(八) 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
いすゞ自動車(株)	1,638
マツダ(株)	1,230
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	1,045
PK U.S.A., INC.	676
キャタピラー(株)	563
その他	4,631
合計	9,786

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
21,441	114,550	126,205	9,786	92.8	49.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(二) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
自動車部分品	
フレーム	716
アクスルケース	1,065
パネル	53
サスペンション	7
その他	90
小計	1,934
自動車組立	74
建設機械用部分品	177
自動車用プレス金型及び組立機器	1,700
建築関連部品	24
合計	3,911

(ホ) 原材料及び貯蔵品

内容	金額(百万円)
原材料 主要材料(鋼板)	215
小計	215
貯蔵品 工場消耗工具器具備品 副資材・その他	54 212
小計	266
合計	482

(b) 固定資産
 関係会社株式

区分	金額(百万円)
PK U.S.A., INC.	2,791
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	949
PRESS & PLAT N.V.	695
THAI SUMMIT PKK CO., LTD.	536
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.	294
その他	1,024
合計	6,292

(c) 流動負債
 (イ) 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)呉鉄工所	7
(株)キーエンス	3
佐藤商事(株)	3
(株)電装社	3
(株)東海鉄工所	2
その他	11
合計	31

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	17
5月満期	4
6月満期	8
7月満期	0
合計	31

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,926
マツダ(株)	1,438
日産ディーゼル工業(株)	1,051
住金物産(株)	962
いすゞ自動車(株)	620
その他	5,133
合計	11,132

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,200
(株)みずほコーポレート銀行	1,050
(株)りそな銀行	1,050
(株)横浜銀行	700
合計	4,000

(d) 固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,193
(株)みずほコーポレート銀行	3,005
三菱UFJ信託銀行(株)	1,933
その他	5
合計	8,136

(ロ)再評価に係る繰延税金負債

内容	金額(百万円)
事業用の土地の再評価に係る繰延税金負債	10,099
合計	10,099

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.presskogyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第107期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第107期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第107期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年11月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プレス工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、プレス工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。